

平成 30 年度 一般会計予算の概要

久 留 米 市

目 次

○平成 30 年度一般会計予算の概要	—	1	—
○平成 30 年度久留米市予算規模	—	4	—
○平成 30 年度一般会計当初予算（目的別）	—	5	—
○平成 30 年度一般会計当初予算（性質別）	—	7	—
○平成 30 年度債務負担行為限度額総括表	—	9	—
○平成 30 年度都市計画税の使途	—	9	—
○平成 30 年度引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途	—	10	—
○平成 30 年度主な事業の概要	—	11	—
・ 1 款 議会費	—	11	—
・ 2 款 総務費	—	11	—
・ 3 款 民生費	—	18	—
・ 4 款 衛生費	—	26	—
・ 5 款 労働費	—	31	—
・ 6 款 農林水産業費	—	33	—
・ 7 款 商工費	—	38	—
・ 8 款 土木費	—	42	—
・ 9 款 消防費	—	48	—
・ 10 款 教育費	—	49	—

平成 30 年度 一般会計予算の概要

～ 「住みやすさ日本一」の久留米を目指して ～

1. 国の経済情勢の展望

平成 30 年度の日本経済は、海外経済の回復が続く中で「人づくり革命」や「生産性革命」など、新しい経済政策パッケージの政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、消費や設備投資など民需を中心とした景気回復が見込まれています。

この結果、国内総生産の実質成長率は 1.8%程度、名目成長率は 2.5%程度となるものと見込まれています。

2. 国と地方の財政状況

このような中、政府は、経済再生と財政健全化を両立する予算として、過去最大規模となる総額 97 兆 7,128 億円（前年度比 0.3%増）の平成 30 年度予算を編成しました。税収は、27 年ぶりの高水準となる 59 兆 790 億円、新規国債発行は、8 年連続の減額となる 33 兆 6,922 億円となっています。

一方、地方財政計画では、地方自治体が子ども・子育て支援や地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成 29 年度を上回る 62 兆 1,159 億円（前年度比 0.1%増）が確保されています。

3. 予算編成の方針

久留米市では、市民一人ひとりが主役となり、全ての市民が元気に明るく暮らせるまちづくりや夢と希望を実現する生活空間づくりを進め、その集大成として「住みやすさ日本一」を目指しています。

平成 30 年度は、その実現に向け、大きく 3 つのまちづくりに力を入れていきます。

まず「暮らし・教育（おもいやりと育み）のまちづくり」では、子育て支援や貧困対策の充実、学力向上に向けた教育環境づくりを進めるとともに、認知症高齢者への支援をはじめ、障害者や生活困窮者など社会的支援が必要な方への施策の充実や、人権教育・啓発の推進、女性の活躍促進に取り組めます。

「安心・快適・都市力（やすらぎと発展）のまちづくり」では、幹線道路や都市基幹公園等の整備、自転車利用の促進や公共交通不便地域における生活支援交通の充実、セーフコミュニティの推進や防災対策の更なる強化、新エネルギーの導入促進に取り組めます。

「地方創生・経済成長・雇用（魅力と活力）のまちづくり」では、新産業団地の整備や企業誘致の推進、地域企業の育成支援、農産物のブランド化による販売力強化支援、久留米シティプラザや久留米市美術館、久留米アリー

ナを活用した交流人口の拡大や全国に向けた久留米の魅力発信による移住定住の促進に取り組みます。

さらに、効率的な行政運営と市民サービスの質の向上を図るため、行財政改革の推進に努めるなど、行政運営の効率化に取り組みます。

4. 予算の概要

久留米市の平成 30 年度一般会計の予算規模は、前年度比 3.8%減の 1,307 億 9,000 万円となりました。

歳入面では、主要な一般財源である市税は、個人市民税や法人市民税の増などにより前年度比で 0.6%の増、国から交付される地方交付税は、合併算定替の通減などにより 2.3%の減、借入金である地方債は 19.4%の減となりました。また、様々な行政課題に対応するための財源として、主要 4 基金（財政調整基金、土地開発基金、都市建設基金、減債基金）を 40 億円活用することとしました。

一方、歳出面では、伸ばすべき事業と変えるべき事業を見極めるなど、事業の厳選と重点化を図りながら、子育て支援や教育、福祉施策の充実、地域経済・産業の活性化や賑わいづくり、ここで暮らしたいと選んでいただけるまちづくりに取り組むなど、久留米市の住みやすさを更に向上させる取り組みを着実に進めていきます。

この結果、特別会計及び公営企業会計を含めた平成 30 年度の久留米市の予算総額は、2,374 億 8,600 万円となっています。

5. 平成 30 年度の主な取り組み

(1) 暮らし・教育（おもいやりと育み）のまちづくり

① こどもの笑顔があふれるまちづくり

待機児童の解消に向けた認定こども園の整備や保育士人材の確保、学童保育所の整備や運営の充実、こども子育てサポートセンターの運営、子どもの貧困対策の推進などに取り組みます。

また、外国語指導助手の配置充実や英語留学体験事業の実施による英語教育の充実、タブレットの導入による ICT の活用など学力の保障と向上、学校施設の計画的な整備と長寿命化などに取り組みます。

② 健康でいきがいがもてるまちづくり

在宅の認知症高齢者向けの個人賠償責任保険加入やドクターカーの運行、集団検診環境の充実による受診率の向上、生活困窮者や障害者の相談支援体制の充実、子どもや若者の自殺予防対策などに取り組みます。

③ 人権の尊重・男女共同参画のまちづくり

基本的な人権の尊重に向けた人権教育・啓発の推進、DV 対策や性暴力被害者、犯罪被害者への支援、児童や高齢者、障害者の虐待防止対策、地域や職場における女性の活躍促進、ワーク・ライフ・バランスの促進などに取り組みます。

(2) 安心・快適・都市力（やすらぎと発展）のまちづくり

① 快適な都市生活を支えるまちづくり

幹線道路の渋滞対策や新規路線の検討、リバーサイドパーク宮ノ陣など都市基幹公園等の整備、農道・用排水路の整備、放置自転車対策の強化や駐輪設備の改善による自転車利用の促進、老朽化した熊田団地の建替などに取り組みます。

② 都市開発・地域開発のまちづくり

中核都市に相応しい中心拠点や地域生活拠点、土地利用や交通結節機能など将来に向けた都市づくり構想の検討、ＪＲ久留米駅前市街地再開発の支援や西鉄久留米駅東口周辺の再整備に向けた検討、高齢者をはじめとする移動制約者の生活支援交通の拡充、空き家の有効活用などに取り組みます。

③ 安全・安心なまちづくり

セーフコミュニティの再認証取得、地域コミュニティ組織や市民活動団体の活動支援、地域と連携した避難所の設置運営や農業用ため池改修などによる防災対策の強化、道路附属照明灯の整備、新エネルギーの導入促進や環境学習・啓発などに取り組みます。

(3) 地方創生・経済成長・雇用（魅力と活力）のまちづくり

① 地域経済を支えるまちづくり

（仮称）久留米・うきは工業用地の整備と企業誘致、次期産業用地の検討、バイオを核とした新たな産業の創出と集積、ものづくり支援などによる地場企業の育成、雇用の確保などに取り組みます。

また、久留米産農産物のブランド力向上による農産物輸出促進・６次産業化支援や農商工連携などによる販売力の強化と収益性の確保、新規就農者や担い手の確保と育成支援、久留米つつじの名所再整備などに取り組みます。

② 文化・芸術・スポーツとにぎわいのあるまちづくり

久留米シティプラザや久留米市美術館を活用した質の高い文化芸術の提供と利用率の向上、久留米シティプラザや久留米アリーナを活用したＭＩＣＥ誘致など、交流人口拡大によるまちなかの賑わいづくりなどに取り組みます。

また、地域おこし協力隊の活用やＤＭＯ設立などによる地域資源を活かした観光振興やインバウンドの推進、首都圏や福岡都市圏をターゲットにした移住・定住促進、知名度や魅力向上のための情報発信力の強化に取り組みます。

(4) 効率的な行政運営のための取り組み

庁内ネットワークのＷｉ－Ｆｉ化などＩＣＴを活用したｅ市役所の推進、公共施設管理の最適化、ふるさと・久留米応援寄付制度の活用による久留米の魅力発信と寄付者の拡大などに取り組みます。

平成30年度 久留米市予算規模

(単位:千円, %)

区 分		平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度 当初予算額(B)	比 較	
				増減額(A-B)	増減率
久留米市予算総額		237,486,000	251,852,000	-14,366,000	-5.7
一 般 会 計		130,790,000	135,980,000	-5,190,000	-3.8
特 別 会 計	国民健康保険事業	33,530,000	42,220,000	-8,690,000	-20.6
	競輪事業	17,181,000	18,326,000	-1,145,000	-6.2
	卸売市場事業	376,000	331,000	45,000	13.6
	住宅新築資金等貸付事業	9,000	9,000	0	0.0
	市営駐車場事業	93,000	102,000	-9,000	-8.8
	介護保険事業	25,990,000	25,320,000	670,000	2.6
	農業集落排水事業	242,000	237,000	5,000	2.1
	特定地域生活排水処理事業	231,000	227,000	4,000	1.8
	後期高齢者医療事業	4,239,000	4,184,000	55,000	1.3
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	128,000	113,000	15,000	13.3
	地方卸売市場事業	0	29,000	-29,000	皆減
	計	82,019,000	91,098,000	-9,079,000	-10.0
公 営 企 業 会 計	水道事業	7,564,000	7,774,000	-210,000	-2.7
	下水道事業	17,113,000	17,000,000	113,000	0.7
	計	24,677,000	24,774,000	-97,000	-0.4

平成30年度一般会計当初予算(目的別)

(歳 入)

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度予算額		平成29年度予算額		対前年度 伸 率
		構成比		構成比	
1 市税	40,013,003	30.6	39,758,003	29.2	0.6
2 地方譲与税	820,000	0.6	795,000	0.6	3.1
3 利子割交付金	57,000	0.0	51,000	0.0	11.8
4 配当割交付金	149,000	0.1	197,000	0.2	-24.4
5 株式等譲渡所得割交付金	171,000	0.1	103,000	0.1	66.0
6 地方消費税交付金	5,469,000	4.2	5,563,000	4.1	-1.7
7 ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金	261,000	0.2	179,000	0.1	45.8
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	111,000	0.1	111,000	0.1	0.0
10 地方特例交付金	218,000	0.2	184,000	0.1	18.5
11 地方交付税	19,512,000	14.9	19,977,000	14.7	-2.3
12 交通安全対策特別交付金	71,000	0.1	73,000	0.1	-2.7
13 分担金及び負担金	1,539,597	1.2	1,484,488	1.1	3.7
14 使用料及び手数料	2,741,731	2.1	2,759,503	2.0	-0.6
15 国庫支出金	24,052,517	18.4	25,574,182	18.8	-6.0
16 県支出金	11,063,086	8.5	11,185,641	8.2	-1.1
17 財産収入	587,397	0.5	464,442	0.4	26.5
18 寄附金	839,279	0.6	1,247,650	0.9	-32.7
19 繰入金	7,102,610	5.4	7,254,146	5.3	-2.1
20 繰越金	700,000	0.5	700,000	0.5	0.0
21 諸収入	4,160,680	3.2	4,487,945	3.3	-7.3
22 市債	11,143,100	8.5	13,823,000	10.2	-19.4
合 計	130,790,000	100.0	135,980,000	100.0	-3.8

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度予算額		平成29年度予算額		対前年度 伸 率
		構成比		構成比	
1 議会費	676,102	0.5	780,032	0.6	-13.3
2 総務費	10,906,264	8.3	10,476,422	7.7	4.1
3 民生費	59,033,723	45.1	59,563,233	43.8	-0.9
4 衛生費	9,002,905	6.9	10,530,757	7.7	-14.5
5 労働費	339,601	0.3	343,622	0.2	-1.2
6 農林水産業費	4,146,026	3.2	4,646,787	3.4	-10.8
7 商工費	5,214,991	4.0	5,943,020	4.4	-12.3
8 土木費	11,959,492	9.1	12,601,152	9.3	-5.1
9 消防費	3,555,443	2.7	3,377,247	2.5	5.3
10 教育費	12,879,302	9.9	14,668,090	10.8	-12.2
11 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0.0
12 公債費	12,941,524	9.9	12,915,157	9.5	0.2
13 諸支出金	14,625	0.0	14,479	0.0	1.0
14 予備費	120,000	0.1	120,000	0.1	0.0
合 計	130,790,000	100.0	135,980,000	100.0	-3.8

平成30年度一般会計当初予算(性質別)

(歳 入)

(単位:千円, %)

区 分		平成30年度予算額		平成29年度予算額		対前年度 伸 率
			構成比		構成比	
自 主 財 源	市税	40,013,003	30.6	39,758,003	29.2	0.6
	分担金及び負担金	1,539,597	1.2	1,484,488	1.1	3.7
	使用料及び手数料	2,741,731	2.1	2,759,503	2.0	-0.6
	財産収入	587,397	0.5	464,442	0.4	26.5
	寄附金	839,279	0.6	1,247,650	0.9	-32.7
	繰入金	7,102,610	5.4	7,254,146	5.3	-2.1
	繰越金	700,000	0.5	700,000	0.5	0.0
	諸収入	4,160,680	3.2	4,487,945	3.3	-7.3
	小 計	57,684,297	44.1	58,156,177	42.7	-0.8
依 存 財 源	地方譲与税	820,000	0.6	795,000	0.6	3.1
	利子割交付金	57,000	0.0	51,000	0.0	11.8
	配当割交付金	149,000	0.1	197,000	0.2	-24.4
	株式等譲渡所得割交付金	171,000	0.1	103,000	0.1	66.0
	地方消費税交付金	5,469,000	4.2	5,563,000	4.1	-1.7
	ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	261,000	0.2	179,000	0.1	45.8
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	111,000	0.1	111,000	0.1	0.0
	地方特例交付金	218,000	0.2	184,000	0.1	18.5
	地方交付税	19,512,000	14.9	19,977,000	14.7	-2.3
	交通安全対策特別交付金	71,000	0.1	73,000	0.1	-2.7
	国庫支出金	24,052,517	18.4	25,574,182	18.8	-6.0
	県支出金	11,063,086	8.5	11,185,641	8.2	-1.1
	市債	11,143,100	8.5	13,823,000	10.2	-19.4
	小 計	73,105,703	55.9	77,823,823	57.3	-6.1
歳 入 合 計		130,790,000	100.0	135,980,000	100.0	-3.8

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度予算額		平成29年度予算額		対前年度 伸 率
		構成比		構成比	
人件費	14,576,913	11.1	14,301,132	10.5	1.9
物件費	19,404,795	14.8	19,217,924	14.1	1.0
維持補修費	1,653,863	1.3	1,644,982	1.2	0.5
扶助費	39,746,334	30.4	39,729,871	29.2	0.0
補助費等	14,370,346	11.0	14,563,474	10.7	-1.3
公債費	12,935,860	9.9	12,908,964	9.5	0.2
積立金	1,425,305	1.1	1,422,511	1.1	0.2
投資及び出資金	231,215	0.2	324,168	0.2	-28.7
貸付金	2,737,380	2.1	3,101,100	2.3	-11.7
繰出金	10,580,183	8.1	10,778,550	7.9	-1.8
普通建設事業	13,007,804	9.9	17,867,322	13.2	-27.2
補助事業	6,183,362	4.7	8,476,220	6.3	-27.1
単独事業	6,824,442	5.2	9,391,102	6.9	-27.3
災害復旧事業	2	0.0	2	0.0	0.0
予備費	120,000	0.1	120,000	0.1	0.0
歳 出 合 計	130,790,000	100.0	135,980,000	100.0	-3.8

平成30年度 債務負担行為限度額総括表

(単位：千円)

区 分		限度額決定額	土地開発公社	(一財)開発公社
債務負担行為限度額		4,594,000	2,335,000	2,259,000
公 共 事 業	平成29年度末未償還残額	772,114	772,114	0
	平成30年度利用計画額	1,444,981	1,444,981	0
	平成30年度利息額	11,085	11,085	0
	平成30年度償還額	153,180	153,180	0
	平成30年度末未償還残額	2,075,000	2,075,000	0
一 般 事 業	平成29年度末未償還残額	2,516,036	257,205	2,258,831
	平成30年度利用計画額	26,962	933	26,029
	平成30年度利息額	12,715	1,291	11,424
	平成30年度償還額	87,878	0	87,878
	平成30年度末未償還残額	2,467,835	259,429	2,208,406
平成30年度末未償還残額合計		4,542,835	2,334,429	2,208,406

平成30年度 都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画事業(市街地再開発事業、街路事業、公園整備事業等)や土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として課税しています。平成30年度においては、都市計画事業及び過去に都市計画事業を実施した際に借り入れた地方債の償還等の財源として活用します。

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	一般財源等	うち都市計画税
街路事業	1,080,842	254,797	740,700	85,345	2,418,000
公園整備事業	212,807	69,040	122,200	21,567	
地方債償還等	3,465,739	0	0	3,465,739	
一般会計分	2,013,623	0	0	2,013,623	
下水道事業会計分	1,452,116	0	0	1,452,116	
合 計	4,759,388	323,837	862,900	3,572,651	2,418,000

平成30年度 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途

消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の引上げ分(社会保障財源化分)については、全て社会保障施策の充実・安定化に要する経費に使うこととされており、久留米市においては、次の経費に使うこととしています。

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分) 2,252,000千円

【歳出】社会保障施策に要する経費(総額) 56,872,993千円

◆引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費 (単位:千円)

施 策	経 費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源		一 般 財 源		
		国 県 支 出 金	そ の 他	引 上 げ 分 の 地 方 消 費 税	そ の 他	
社会福祉	児童福祉	20,909,144	12,177,879	2,184,438	615,058	5,931,769
	主な内容:保育所運営費、児童手当、児童扶養手当、子ども医療費など					
	高齢者福祉	1,109,497	365,689	56,045	64,614	623,149
	主な内容:老人保護措置費、社会福祉施設整備費助成など					
	障害者福祉	9,749,458	6,733,221	186,066	265,887	2,564,284
	主な内容:日中活動給付費、重度障害者医療費など					
	地域福祉	372,185	1,861	153,502	20,370	196,452
	主な内容:社会福祉協議会助成など					
	生活困窮者対策	11,298,318	8,460,214	8,300	265,853	2,563,951
	主な内容:生活保護費など					
小 計		43,438,602	27,738,864	2,588,351	1,231,782	11,879,605
社会保険	国民健康保険	3,583,299	1,478,319	0	197,758	1,907,222
	主な内容:国民健康保険事業特別会計への繰出金					
	後期高齢者医療	4,506,713	703,870	16,000	355,764	3,431,079
	主な内容:後期高齢者医療事業特別会計への繰出金など					
	介護保険	3,955,786	42,136	0	367,678	3,545,972
	主な内容:介護保険事業特別会計への繰出金					
小 計		12,045,798	2,224,325	16,000	921,200	8,884,273
保健衛生	健康増進・疾病予防	1,169,106	114,447	133,300	86,559	834,800
	主な内容:妊婦健診、各種がん検診など					
	地域医療充実	219,487	59,685	27,182	12,459	120,161
	主な内容:救急医療施設運営費助成など					
小 計		1,388,593	174,132	160,482	99,018	954,961
合 計		56,872,993	30,137,321	2,764,833	2,252,000	21,718,839

※表中の経費には、事務費及び事務職員の人件費等を含まない。

平成30年度 主な事業の概要

◇◇◇ 1 款 議 会 費 ◇◇◇

[1項 議会費]

1目 議会費

- 議会ICT化事業 3,582 千円

市議会において、ICTを活用した議会運営の活性化に向けた取り組みとして、タブレット端末を活用し、「情報の共有化」「情報の発信」「ペーパーレス化」「議員活動の効率化」を図る。

- | | |
|----------------------|----------|
| ◇タブレット端末通信費用 | 1,203 千円 |
| ◇無線LANアクセスポイント設置委託 | 952 千円 |
| ◇タブレット端末・文書共有システム使用料 | 1,107 千円 |

◇◇◇ 2 款 総 務 費 ◇◇◇

[1項 総務管理費]

1目 一般管理費

- | | |
|--------------|-----------|
| ○ 包括外部監査実施事業 | 13,407 千円 |
| ○ 行政改革推進事業 | 1,448 千円 |
| ○ 被災地支援事業 | 979 千円 |

2目 文書広報費

- | | |
|--------------------|-----------|
| ○ 市民の声システム運用事業 | 1,569 千円 |
| ○ 市政モニター事業 | 1,039 千円 |
| ○ 市民相談の充実 | 4,464 千円 |
| ○ 情報公開・個人情報保護制度の運用 | 2,008 千円 |
| ○ 広報活動の充実 | 19,590 千円 |
| ・広報ぐるめホームページ作成 | 4,485 千円 |
| ・ケーブルテレビ広報 | 3,240 千円 |
| ・コミュニティFM広報 | 10,167 千円 |
| ○ 有線放送事業 | 13,746 千円 |
| ○ 広報戦略推進事業 | 3,068 千円 |

4目 財政管理費

- | | |
|-----------------|-----------|
| ○ 地方公会計推進事業 | 6,647 千円 |
| ○ 財務会計システム再構築事業 | 73,656 千円 |

6目 財産管理費

- | | |
|-------------|-----------|
| ○ 庁舎整備事業 | 15,141 千円 |
| ・庁舎西口自動ドア化 | 5,959 千円 |
| ・庁舎受動喫煙対策改修 | 5,700 千円 |

- | | |
|------------|------------|
| ○ 庁舎機能維持事業 | 256,378 千円 |
|------------|------------|

庁舎設備において、老朽化による機能停止や故障事故の発生を未然に防止するため、エレベーター等の主要設備について計画的に更新を行う。

◇庁舎空調設備設計業務委託	12,100 千円
◇エレベーター更新業務委託	131,155 千円
◇防火扉改修工事	68,461 千円
◇受変電トランス防振装置取替修繕	9,936 千円
◇空調補機更新(空気調和機・冷却塔)	27,140 千円
◇庁舎電話交換機更新	7,586 千円

- | | |
|--------------|-----------|
| ○ 市有財産有効活用事業 | 10,180 千円 |
|--------------|-----------|

市営住宅跡地等の未利用地で、売却が可能な土地を民間へ売却する取組みを進める。
◇市有地売却にかかる鑑定等手数料

4,014 千円

- | | |
|----------------|--------|
| ○ 市民会館跡地利用検討事業 | 163 千円 |
|----------------|--------|

- | | |
|-----------------------|----------|
| ○ 公共施設の総合的・計画的な管理推進事業 | 3,796 千円 |
|-----------------------|----------|

- | | |
|-------------------|------------|
| 【新規】 公共施設等保全基金の設置 | 500,000 千円 |
|-------------------|------------|

公共施設等の老朽化に伴い、その維持及び更新に必要な費用の増大に備えるため、「久留米市公共施設等保全基金」を設置する。

◇公共施設等保全基金積立金

500,000 千円

7目 企画費

- | | |
|----------------------|-----------|
| ○ 学術研究都市推進事業 | 3,229 千円 |
| ○ 広域情報交流事業 | 1,552 千円 |
| ○ 次期基本計画の策定 | 8,045 千円 |
| ○ 広域都市交流事業 | 26,087 千円 |
| ○ 連携中枢都市圏推進事業 | 4,437 千円 |
| ○ アンテナショップ運営事業 | 41,491 千円 |
| ○ 計画行政の推進 | 4,677 千円 |
| ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進 | 386 千円 |

8目 総合支所費

○ 地域懇談会の開催	215 千円
○ 北野総合支所整備事業	1,445 千円
○ 城島総合支所整備事業	75,663 千円
・空調設備等改修工事	74,938 千円
○ 三潞総合支所整備事業	34,331 千円
・非常用発電機改修工事	32,971 千円

9目 市民センター費

○ 市民センター改修事業	13,743 千円
--------------	-----------

11目 職員研修費

○ 職員研修費	33,144 千円
---------	-----------

様々な行政課題に的確に対応するため、自ら考え、行動する職員の育成に取り組む。	
◇基本研修等	11,271 千円
・階層別等研修	
・職能実務研修(指導者養成研修、職場育成支援制度研修)	
・建設系技術職員研修	
・応用選択研修(政策法務・政策形成研修等)	
・課題研修(管理監督職研修等)	
◇派遣研修	15,087 千円
・国内短期派遣研修(市町村職員研修所、全国建設研修センター等)	
・国内長期派遣研修	
・懸案課題調査・研究費等	
◇職場研修支援	1,843 千円
◇その他自己啓発支援等	4,943 千円

12目 情報化推進費

○ 行政事務の情報化推進	126,552 千円
○ 地域統合イントラネット構築事業	22,588 千円
○ 行政データ利用促進事業	7,323 千円
○ 情報処理システム全体最適化事業	381,389 千円
・基幹系業務システム全体最適化業務委託	311,838 千円
・セキュリティ強化対策業務委託	23,687 千円
○ 情報処理システムの再編	356,148 千円

現行の総合行政システムの契約満了(平成31年12月末)に伴い、基幹系業務システムの再編を行う。また、市民サービスの向上を図るため、証明書類のコンビニ交付に対応する。	
◇基幹系業務システムの再編	356,148 千円
・プロジェクトマネジメント支援業務委託	30,672千円
・再構築業務委託	325,476千円

【新規】 e市役所環境構築事業

71,451 千円

スピーディで効率的な行政運営を行う「e市役所」の実現に向け、本庁舎内のネットワーク環境をWi-Fi化し、本庁舎外からも必要な情報にアクセスできるセキュリティ面に配慮した環境を構築する。

◇庁内ネットワークのWi-Fi化	62,331 千円
・ネットワーク機器更新業務及びWi-Fi環境構築業務委託	51,057千円
・Wi-Fi端末賃借料	11,274千円
◇モバイルワーク実現に向けたシステム環境の整備	9,120 千円
・モバイルワーク環境構築業務委託	8,238千円
・モバイル用端末賃借料・通信費	882千円

- 情報通信ネットワーク整備事業 126,254 千円
- Wi-Fi環境整備事業 7,773 千円
- ・六角堂広場アクセスポイント増設 2,700 千円

13目 交通安全対策費

- 交通安全関連団体助成 10,777 千円
- 高齢運転者の免許自主返納支援事業 17,968 千円

14目 契約監理費

- 契約監理費 14,889 千円

15目 男女平等政策費**男女の自立と男女共同参画の推進**

- 男女平等推進センター事業 9,325 千円
- 男女共同参画行動計画の総合的推進事業(計画の推進) 2,342 千円
- 女性活躍促進事業 2,102 千円

◇女性の政策参画講座	203 千円
◇次世代男女共同参画促進事業	205 千円
◇女性の起業支援セミナー	555 千円
◇男女共同参画サポーターによる地域啓発事業	519 千円
◇女性のまちづくり参画講座【新規】	525 千円
男女共同参画によるまちづくりを推進するため、女性自身の意識啓発やスキルアップやネットワークづくりを支援し、地域のリーダーとなるような女性人材の発掘・育成を行う。	

人権擁護対策の推進

- DV・性暴力対策推進事業 2,092 千円

16目 東京事務所費

- 東京事務所活動の充実 14,642 千円

18目 諸費

生活安全対策の推進

- ふれあい都市推進事業 780 千円
- 核兵器廃絶平和都市推進事業 837 千円
- 防犯協会連合会助成 6,564 千円
- 暴力追放推進協議会助成 4,629 千円
- 暴力団排除啓発事業 245 千円
- 地域の体感治安向上事業 16,588 千円
- 校区青パト活動支援事業 16,304 千円

全校区への青パト配備を促進し、安全安心の向上のための地域活動の活性化を図るため、校区青パト活動にかかる経費を助成する。

- ◇車両リース補助金 6,804 千円
- ◇活動費・維持管理補助金 9,500 千円

- 【新規】 犯罪被害者等支援事業 576 千円

犯罪の被害にあわれた方が、一日も早く心身ともに回復することができるよう、県・警察などの支援機関と連携・協力を図って支援する。

- ◇街頭キャンペーン等普及啓発 432 千円

セーフコミュニティの推進

- セーフコミュニティ推進事業 13,926 千円

「安全で安心して暮らせるまちづくり」を目指し、市民、地域コミュニティ組織、行政、関係機関などが連携・協働して、けがや事故を予防するセーフコミュニティ活動を推進する。また、再認証取得に向けて取り組む。

- ◇推進協議会・対策委員会・外傷等動向調査委員会 2,093 千円
- ◇普及啓発 2,843 千円
- ◇セーフコミュニティ推進支援 4,935 千円
- ◇再認証本審査(現地審査・認証式典) 2,999 千円

市民活動の充実

- 絆づくり推進事業 35,335 千円

市民活動の活性化を図り、協働によるまちづくりを推進するため、地域コミュニティ組織及び市民公益活動団体等が行う事業活動に対して助成する。今までのキラリ輝く市民活動活性化補助金を見直し、地域におけるまちづくり活動の活性化を図る。

- ◇絆づくり推進事業費補助金 35,000 千円

- 市民活動・ネットワーク形成支援事業 44,176 千円

地域づくりの活性化

- 校区コミュニティ組織運営費等補助事業 559,860 千円

校区コミュニティ組織(46校区)の運営及びまつり等にかかる経費の一部を助成する。

- ◇校区コミュニティ組織運営費等補助金 553,617 千円

- 地域コミュニティ活動活性化支援事業 48 千円

- 校区コミュニティセンター等建築費補助事業 308,828 千円

校区コミュニティセンターや自治会集会所等の建築や改修にかかる経費の一部を助成する。
 ◇新築工事に対する助成（3件） 215,515 千円
 ◇改修等工事に対する助成（22件） 92,043 千円

- 校区コミュニティ連絡組織助成事業 9,839 千円
 ○ まちづくり振興事業 15,255 千円
 ○ 自治会活動振興事業 1,671 千円
 ○ 行政情報伝達事業 101,203 千円

国際性豊かなまちづくり

- 国際交流推進事業 1,961 千円
 ○ 国際交流組織強化事業 32,323 千円
 ○ 姉妹都市交流の推進(福島県郡山市) 1,065 千円
 ・筑後川旗西日本学童軟式野球大会補助(郡山市交流事業) 1,000 千円

シティプロモーションの促進

- くるめの魅力発信事業 39,571 千円

主なターゲット地を首都圏と福岡都市圏に定め、首都圏に向けては、久留米の知名度の向上、福岡都市圏に向けては久留米の魅力の浸透に取り組む。
 ◇シティプロモーション推進事業費補助金 38,208 千円
 ・福岡都市圏へ向けた久留米の魅力の浸透 21,532千円
 ・全国へ向けた久留米の知名度の向上 12,552千円

- ふるさと・久留米応援事業 1,205,473 千円

ふるさと・久留米応援寄付制度による寄付者の拡大とリピーターの確保を図るとともに、ふるさと納税特設サイトの活用により久留米の魅力を発信する。
 ◇記念品購入費 320,000 千円
 ◇ふるさと・久留米応援基金積立金 800,000 千円
 ◇寄付促進PR広告料 59,508 千円
 ◇システム利用料 4,355 千円
 ◇ふるさと・久留米応援事業委託料 13,824 千円

- 定住誘導推進事業 61,339 千円

久留米市への移住に関する情報発信を行うとともに、移住希望者の検討段階に応じた支援を行う。
 ◇移住定住アンケート調査【新規】 4,000 千円
 ◇移住促進イベントや久留米見学ツアーの実施 2,253 千円
 ◇地域おこし協力隊活動費等 8,146 千円
 ◇定住奨励補助金 42,240 千円

[2項 徴税費]

1目 税務総務費

- 市税広報・研修事業 166 千円

2目 賦課徴収費

- 収納率向上対策事業 15,582 千円
- 固定資産評価システム整備事業 33,318 千円

[3項 戸籍住民基本台帳費]

1目 戸籍住民基本台帳費

- 戸籍住民基本台帳費 40,550 千円
 - ・郵送請求業務委託 23,976 千円
- 市民窓口システム整備事業 43,241 千円
- 社会保障・税番号制度(マイナンバー)関連事業 50,206 千円

[4項 選挙費]

3目 県知事及び県議会議員選挙費

- 県知事及び県議会議員選挙費 29,037 千円

4目 市議会議員選挙費

- 市議会議員選挙費 5,316 千円

◇◇◇ 3 款 民 生 費 ◇◇◇

[1項 社会福祉費]

1目 社会福祉総務費

支え合う地域づくり

- 支え合いの仕組みづくり事業 2,748 千円

誰もが安心してその人らしく地域で住み続けるために、地域での支え合いの体制づくりを進めるとともに、高齢者等の地域からの孤立を防止する地域づくりを推進する。

◇災害時要援護者支援プランの推進 1,895 千円

災害時要援護者支援の実行性を高めるため、地域の協力を得て名簿の登録促進を図り、防災訓練等の推進及び支援を行う。

◇見守りネットワークの推進 281 千円

高齢者等が地域から孤立することなく安心して暮らせるよう、地域住民と民間事業者の協力を得て、見守り活動を実施する。

◇地域福祉計画推進協議会の開催 572 千円

- 久留米市社会福祉協議会助成 199,407 千円

- DV対策支援事業 1,600 千円

- DV被害者支援事業 809 千円

人権意識の確立・同和対策の充実

- 人権・同和対策事業 45,943 千円

- 人権啓発センター運営事業 5,391 千円

障害者福祉の充実

- 重症心身障害児・者地域生活支援事業 10,241 千円

医療的ケアが必要な在宅の重症心身障害児・者及びその家族等が、地域で安心して暮らすことができるよう、施設が短期入所を受け入れる際に必要となる看護師等の配置に係る経費について助成を行う。

◇医療的ケア短期入所給付事業 4,757 千円

医療的ケア短期入所給付の対象を18歳以上に拡大する。

◇医療的ケア訪問看護事業 4,440 千円

- 【新規】 障害者自発的活動支援事業 500 千円

障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障害者やその家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みを支援する。

◇障害者自発的活動支援補助金 500 千円

- 障害児・者発達支援事業 3,267 千円

- 障害者福祉施設整備促進事業 75,649 千円

- 障害者計画推進事業 980 千円

- 障害者社会参加支援事業 12,165 千円

- タクシー料金一部助成 32,767 千円

○ 障害者地域活動支援センター運営事業	22,274 千円
○ 障害者虐待防止対策事業	3,604 千円
○ 障害者差別解消推進事業	719 千円
○ 成年後見促進事業	1,875 千円
○ 障害児タイムケア事業	9,709 千円
○ 障害支援区分認定事業	8,167 千円
○ 重度身体障害児・者訪問入浴サービス事業	28,358 千円
○ 障害者基幹相談支援センター運営事業	76,426 千円

地域における障害者への相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターについて、相談員を増員し、地域の相談支援体制の充実強化を図る。
◇基幹相談支援センター委託

76,340 千円

○ 障害者地域活動支援センター・共同作業所助成	64,887 千円
○ オープンスペース助成	1,000 千円
○ 身体障害者福祉センター等管理運営事業	44,208 千円
○ 総合福祉会館整備事業	67,014 千円

高齢者福祉・介護サービスの充実

○ 老人保護措置費	308,400 千円
○ 老人いこいの家整備・運営事業	96,704 千円
○ 老人福祉センター等管理運営事業	76,634 千円
○ 成年後見推進事業	22,713 千円
○ 敬老祝金事業	9,709 千円
【新規】 認知症高齢者等支援事業	2,917 千円

認知症の人やその家族が在宅で生活をする上での負担を軽減するため、認知症の人を被保険者とする保険に市が加入して支援するとともに、久留米市高齢者あんしん登録制度や認知症高齢者個人賠償責任保険の普及・啓発を行う。
◇認知症高齢者個人賠償責任保険料

1,490 千円

○ 社会福祉施設整備・運営費助成	262,108 千円
○ 老人クラブ助成	38,859 千円
○ 高齢者社会参加促進事業	2,292 千円
○ 後期高齢者医療事業	3,377,240 千円
○ 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1,129,473 千円
○ はり・きゅう等助成事業	23,018 千円
○ 高齢者福祉施設等整備促進事業	351,268 千円
・公的介護施設等整備費補助金	330,940 千円
・公的介護施設等スプリンクラー整備費補助金	20,216 千円

- | | |
|-----------------|--------------|
| ○ 高齢者住宅改造事業 | 3,900 千円 |
| ○ 介護保険利用特別支援事業 | 1,096 千円 |
| ○ 介護保険事業特別会計繰出金 | 3,955,786 千円 |

こころと体の健康づくり

- | | |
|-------------------|--------------|
| ○ 国民健康保険事業特別会計繰出金 | 3,583,299 千円 |
|-------------------|--------------|

生活困窮者の自立支援

- | | |
|---------------|-----------|
| ○ 生活困窮者自立支援事業 | 74,853 千円 |
|---------------|-----------|

多様で複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、経済的・社会的な自立を包括的に支援しており、さらにきめ細かな相談支援を行うため、自立支援相談員を増員し、実施体制の強化や事業の充実を図る。

◇生活困窮者自立相談支援事業委託	32,144 千円
◇住居確保給付金	4,391 千円
◇子どもの学習支援事業委託	14,011 千円
◇家計相談支援事業委託	12,695 千円
◇就労準備支援事業委託	1,078 千円
◇一時生活支援事業委託	8,748 千円
◇社会資源活用促進事業委託 【新規】	1,200 千円

その他の要援護福祉事業等

- | | |
|---------------------|-----------|
| ○ 在日外国人障害者・高齢者給付金事業 | 262 千円 |
| ○ 中国残留邦人生活支援事業 | 10,882 千円 |
| ○ 災害見舞金支給事業 | 1,340 千円 |
| ○ 要援護団体助成事業 | 2,559 千円 |

2目 重度障害者医療費

- | | |
|--------------|------------|
| ○ 重度障害者医療費助成 | 905,887 千円 |
|--------------|------------|

3目 特別障害者等手当費

- | | |
|------------|------------|
| ○ 特別障害者等手当 | 184,367 千円 |
|------------|------------|

[2項 児童福祉費]

1目 児童福祉総務費

- | | |
|---------------|----------|
| ○ すくすく子育て21事業 | 4,000 千円 |
| ○ つどいの広場事業 | 800 千円 |
| ○ エンゼル支援訪問事業 | 8,720 千円 |
| ○ 子育て短期支援事業 | 1,475 千円 |
| ○ 子育て支援基金運用事業 | 3,600 千円 |

○ 子育て支援啓発事業	1,541 千円
・子育て支援情報サイト運用事業	1,517 千円
○ 子ども・子育て支援事業計画推進事業	4,258 千円
・子ども・子育て会議開催	387 千円
○ 私立保育所運営費助成事業(58園)	202,031 千円
○ 認定こども園運営費助成事業(17園)	39,462 千円
○ 認定こども園施設整備事業(3園)	654,842 千円
【新規】 送迎保育ステーション事業	1,340 千円

市中心部に偏る保育ニーズの分散と周辺部の保育施設の空き定員の活用を図るため、江南保育園内に送迎保育ステーションを平成31年4月に開設し、保育士付き添いのもと専用バスで市内の保育施設へ送迎する保育サービスの提供を行う。
◇送迎保育ステーション開設準備経費

1,340 千円

○ 保育所・認定こども園職員研修事業	166 千円
○ 延長保育事業	95,613 千円
○ 一時預かり事業	12,628 千円
○ 保育所地域活動事業	3,150 千円
○ 病児保育事業	65,006 千円
○ 病棟保育活動支援事業	840 千円
○ 特別支援保育事業	365,069 千円
・私立保育所・認定こども園養護児保育費補助金	365,069 千円

【新規】 医療的ケア児保育支援事業	9,719 千円
-------------------	----------

公立保育所において、たん吸引等の医療的ケアを要する児童を受け入れるため、訪問看護事業所へ委託して医療的ケア児の保育を支援する。
◇医療的ケア児保育支援業務委託料

9,719 千円

○ 保育協会等助成事業	6,185 千円
○ 保育士・保育所支援センター事業	464 千円
○ 保育士人材確保対策事業	58,590 千円

年度当初や中途において十分な児童の受入体制を確保するのに必要な保育士の雇用を促すため、職員配置基準を超えて保育士を雇用する経費を助成する。特に、年度中途に1・2歳児を積極的に受け入れた場合は、補助対象期間を6か月から9か月に延長する。
◇保育士人材確保対策補助金

58,590 千円

○ 潜在保育士就職支援給付金給付事業	2,000 千円
--------------------	----------

保育士資格を有するが保育士として勤務していない者(潜在保育士)が、市内の保育所等に一定期間継続して就業しようとする場合、給付金を支給する。
◇潜在保育士就職支援給付金(一人あたり7万5千円又は10万円)

2,000 千円

【新規】 保育士進学支援事業 2,500 千円

待機児童解消に向けた人材確保を行うため、市民税非課税世帯の子どもが保育士養成施設に進学する場合の学費の一部を助成する。
◇保育士進学支援事業費補助金(一人あたり250千円) 2,500 千円

【新規】 保育所等巡回支援事業 1,575 千円

保育人材の定着化を図るため、保育士カウンセラーによる保育施設の巡回相談を実施し、保育内容の相談や保護者対応などの助言・指導を行う。
◇保育士カウンセラー謝金 1,478 千円

- 届出保育施設助成事業 35,104 千円
- ファミリー・サポート・センター事業 11,916 千円
- 食で育む子どもの未来事業 679 千円
- 要保護児童対策地域協議会事業 2,709 千円
- 児童虐待対策事業 3,883 千円
- 産休等代替職員雇用費助成事業 4,705 千円
- 子ども発達支援センター機能整備事業 29,980 千円
- 結婚・妊娠・出産・子育て希望支援事業 10,013 千円
 - ・子育て便利マップ 875 千円
 - ・企業・団体婚活支援ネットワーク推進事業 8,138 千円
 - ・地域子育て促進事業費補助金 1,000 千円
- 認定こども園一時預かり事業(教育認定) 8,784 千円
- 保育所給食充実事業 56,238 千円
- 子どもの貧困対策推進事業 4,630 千円

◇子ども食堂事業費補助金 3,350 千円
子ども食堂の運営について、夏休み期間中のみの開設や朝食のみの提供にも支援を拡充する。
◇子ども支援ガイドブック作成 1,200 千円
子どもたちの育ちや学び、家庭に関わる支援者が、子どもの支援に関する情報を把握し、相談機関へつなぐなどの具体的な支援に活用できるガイドブックを作成する。

2目 児童措置費

- 児童手当の支給 5,306,000 千円
- 子どものための教育・保育給付費 9,542,262 千円

支給認定を受けた子どもが通園する保育所、認定こども園、幼稚園等に対して、運営費や給付費などの財政的支援を行う。
◇保育所運営委託費 7,616,142 千円
◇施設型給付費 1,879,140 千円
◇地域型保育給付費 46,980 千円

3目 母子福祉費

○ 高等職業訓練促進給付金等事業	46,431 千円
○ 自立支援教育訓練給付金事業	1,365 千円
○ ひとり親家庭日常生活支援事業	2,892 千円
○ 母子生活支援施設入所者支援事業	441 千円
○ 児童扶養手当の支給	1,802,900 千円
○ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	2,000 千円
○ ひとり親家庭高卒認定試験合格支援事業	350 千円
○ ひとり親家庭等の子どもの育み支援事業	12,802 千円

◇子どもの居場所運營業務委託	12,479 千円
◇ひとり親家庭子育て支援業務委託 【新規】	323 千円
ひとり親家庭の生活向上を図り貧困の連鎖を防止するため、家庭生活支援員の居宅等において、ひとり親家庭の子どもに生活習慣の習得支援や食事の提供を行う。	

○ ひとり親サポートセンター事業	3,360 千円
------------------	----------

4目 児童福祉施設費

○ 公立保育所整備事業	1,411 千円
・田主丸保育所外壁改修設計委託	1,411 千円
○ 公立保育所施設・備品整備事業	2,830 千円
○ 久留米市保育所連盟研修事業	1,248 千円
○ 地域子育て支援センター事業	22,412 千円
○ 公立保育所給食調理委託事業	51,734 千円
・保育所給食調理委託(4ヶ所)	51,734 千円
○ 子育て交流プラザ運営事業	149,609 千円
・子育て交流プラザ運営委託	19,349 千円
・子育て支援施設整備費	79,250 千円
○ 学童保育所整備事業	179,326 千円

利用児童が増加している学童保育所の充実のため、施設の増築等により定員拡大を図るほか、施設の修繕等を行う。

◇東国分校区学童保育所増築	76,945 千円
・定員:80名増(94名→174名)	
◇京町校区学童保育所改築(平成29～30年度 継続費91,957千円)	82,761 千円
・定員:57名増(63名→120名)	
◇善導寺校区学童保育所増築設計委託	4,619 千円
・定員:80名増(69名→149名)	
◇大善寺校区学童保育所増築設計委託	4,456 千円
・定員:80名増(93名→173名)	
◇山川校区学童保育所改築設計委託	7,950 千円
・定員:76名増(84名→160名)	
◇北野校区学童保育所下水道接続設計委託	245 千円

- 学童保育所運営事業 527,544 千円

子どもたちが安全で有意義な放課後を過ごすため、昼間保護者のいない家庭の低学年児童などの預かりを実施する。

また、保護者のニーズに的確に対応するため、高学年児童の預かりを順次拡大する。

◇学童保育所運営委託 527,530 千円

- ・指導員の勤続年数や研修実績等に応じた給与改善(月額1万円～2万円)
- ・指導員の欠員解消のため、指導員の子どもの学童保育料を減免する制度を創設 【新規】

- 子ども交流・体験推進事業 1,460 千円
- 児童センター運営事業 46,837 千円
- 児童遊園費 767 千円
- 総合幼児センター施設整備事業 32,882 千円

5目 子ども医療費

- 子ども医療費助成 1,092,467 千円

6目 ひとり親家庭等医療費

- ひとり親家庭等医療費助成 273,678 千円

7目 青少年育成センター費

- 不登校児童対策事業 6,819 千円
- 青少年健全育成団体等助成 17,295 千円
- ・校区青少年育成協議会 8,869 千円
 - ・青少年育成市民会議 5,796 千円
 - ・地域子ども安全対策 2,090 千円
- 非行を生まない社会づくり事業 8,725 千円

地域全体で子どもたちを見守り育てていく社会の実現のため、保護者や地域、関係機関、団体と連携し、少年の非行、犯罪防止や子どもの安全確保などを行う。

◇少年非行・薬物乱用防止対策 562 千円

◇健全育成・安全確保対策 1,407 千円

◇立ち直り支援対策 6,656 千円

- 青少年育成センター環境整備事業 12,949 千円
- ・青少年育成センター便所改修 11,968 千円

[3項 生活保護費]

1目 生活保護総務費

○ 生活保護自立支援・適正化事業

43,615 千円

生活保護の適正な運営を確保するため、ジェネリック医薬品の使用促進等による医療扶助の適正化や、収入資産調査の充実強化など保護費適正化の取り組みを行うとともに、生活保護者の自立を図るため、就労による経済的な自立、身体や精神の回復・維持による日常生活の自立などに向けた支援を行う。また、健診データやレセプトデータをもとにした糖尿病等重症化予防等のための健康管理支援を行い、医療扶助適正化の強化を図る。

◇年金加入状況等調査業務委託	4,602 千円
◇入院患者社会復帰支援業務委託	4,860 千円
◇元ホームレス自立支援業務委託	9,720 千円
◇被保護者就労支援業務委託	6,000 千円
◇介護分野就労支援業務委託	4,234 千円
◇被保護者就労準備支援業務委託	4,310 千円
◇医療扶助費相談・指導業務委託	8,460 千円

2目 扶助費

○ 生活保護費

11,167,364 千円

生活保護制度の適正な実施に努めるとともに、安定した職業に就いたことにより生活保護を必要としなくなった者に対して、就労自立給付金を支給し、生活保護脱却直後の不安定な生活を支援する。また、平成30年度から、生活保護受給世帯の子どもの大学等への進学を支援するため、進学準備給付金を支給する。

◇生活保護費	11,158,054 千円
◇就労自立給付金	5,510 千円
◇大学等進学準備給付金【新規】	3,800 千円

◇◇◇ 4 款 衛 生 費 ◇◇◇

[1項 保健衛生費]

1目 保健衛生総務費

こころと体の健康づくり

- (公財)久留米市生きがい健康づくり財団助成 71,425 千円
- 健康のびのびプロジェクト事業 11,700 千円

「第2期健康くるめ21」計画の基本目標に掲げる「健康寿命の延伸」を図るため、生活習慣病の発症予防と重症化予防などを基本視点として、身体活動・運動の推進や検診の受診率向上など、一次予防に重点を置いた取り組みを強化し、市民の健康づくりを効果的に支援する。

◇集団検診インターネット予約システム導入【新規】	3,086 千円
◇がん検診等コールセンター事業(予約受付・再発行受付等)	5,566 千円
◇健康くるめ21フェスタ事業	1,058 千円
◇ラジオ体操推進事業	986 千円

- 健康ウォーキング事業 2,800 千円
- 久留米赤十字会館プール整備・運営助成事業 35,070 千円
- 難病患者地域支援対策推進事業 2,139 千円
- こころのケア対策推進事業 1,641 千円
- 自殺予防対策事業 5,894 千円

◇こころの相談カフェ運営委託 2,960 千円
保健所などの公的機関に相談することができず、生きづらさを抱えた市民を対象に、専門のカウンセラーに気軽に相談できる場を提供する。また、自殺の多い中高年男性の相談体制を強化するため、日曜日の窓口開設を拡充する。

◇子ども・若者自殺対策【新規】 266 千円
児童生徒の自殺対策の更なる推進を図るため、悩みや不安を感じたときのSOSの出し方教育を実施するとともに、教職員・保護者に対してその対応方法等についての研修を実施する。

- 健康増進対策費 1,767 千円
 - ・受動喫煙防止普及啓発事業 825 千円

安心して産み、育てられる環境づくり

- 母子保健事業 421,392 千円
 - ・乳幼児健康診査 71,369 千円
 - ・妊婦健康診査 277,268 千円
 - ・産婦健康診査 20,300 千円
 - ・産後ケア事業 7,185 千円
 - ・産前・産後サポート事業 260 千円
 - ・相談・訪問(赤ちゃん訪問事業等) 8,791 千円

○子ども総合相談事業 583 千円

◇子どもの総合相談 583 千円
周産期における母子保健に関する相談支援、乳幼児・学齢期以降の18歳までの児童及びその養育者からの相談への対応並びに家庭訪問等の継続支援を行う。

○ 子育て世代包括支援事業 1,802 千円

◇こども子育てサポートセンター運営費 1,802 千円
こども子育てサポートセンターの機能充実を図り、支援が必要な母子の心身のケアや育児サポート等の事業に繋げるなど、支援体制を強化することにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の充実を行う。

○ 未熟児養育医療給付事業 22,198 千円

○ 小児慢性特定疾病医療給付事業 63,972 千円

○ 育成医療給付事業 10,546 千円

○ 特定不妊治療費助成 87,229 千円

○ 小児慢性特定疾病対策事務事業費 7,638 千円

○ 小児慢性特定疾病児童等療養生活支援事業 3,024 千円

地域医療の確保

○ 救急医療施設運営費等助成事業 53,389 千円

○ 小児救急医療事業 10,725 千円

○ 地域医療連携事業 45,044 千円

・ドクターカー運行事業 43,594 千円

○ 医師会等助成事業 3,466 千円

2目 予防費

○ 予防接種費 978,000 千円

○ 結核検診事業 1,235 千円

○ 健康増進事業 500,044 千円

◇健康増進事業健康診査等委託 436,053 千円
・セット検診の市全域での実施 25,601 千円
複数のがん検診等を同日・同会場にて受診できるセット検診を市全域に拡充し、地域間の受診環境の均一化及び定員拡大を行うことにより、受診率向上を図る。

○ 結核公費負担医療費給付事業 18,482 千円

○ 感染症予防対策事業 6,174 千円

○ 感染症発生動向調査事業 7,458 千円

○ 特定感染症予防対策事業 8,438 千円

3目 環境衛生費

○ 斎場施設維持補修事業	7,108 千円
○ 斎場周辺環境整備事業	490 千円
○ 衛生消毒事業	8,312 千円
○ 食品衛生指導管理事業	298 千円
○ 市有墓地維持補修事業	2,690 千円

4目 保健センター費

○ 城島保健福祉センター管理運営事業	63,518 千円
○ 北野保健センター管理運営事業	67,272 千円
○ 田主丸保健センター管理運営事業	7,311 千円
○ 南部保健センター管理運営事業	5,491 千円

[2項 清掃費]

1目 清掃総務費

○ ごみ減量・リサイクル市民活動支援	26,441 千円
○ 産業廃棄物適正処理推進事業	11,692 千円

2目 塵芥処理費

○ 上津クリーンセンター長期包括委託	714,927 千円
○ 宮ノ陣クリーンセンター管理運営業務委託	306,682 千円
○ 焼却灰(主灰)セメント化委託	300,085 千円
○ 塵芥焼却関連一部事務組合負担金	454,086 千円
・うきは久留米環境施設組合	281,271 千円
・甘木朝倉三井環境施設組合	163,035 千円
・八女西部広域事務組合	9,780 千円
○ 上津クリーンセンター改修事業	50,120 千円
・電気機械設備修繕(空調・換気・消防・電話等)	45,178 千円
・東側外壁改修工事	4,942 千円
○ 埋立地関連地域環境整備事業	17,270 千円

○ ごみ減量・分別リサイクル推進事業 1,180,932 千円

ごみ減量と限られた資源の有効活用をより一層促進し、循環型社会を構築する。	
◇可燃物収集運搬業務委託	571,513 千円
◇資源ごみ収集運搬業務等委託	378,558 千円
◇粗大ごみ・特別収集受付及び収集運搬業務委託	59,229 千円
◇収集容器配布回収等委託	76,275 千円
◇古紙・布類回収事業費補助金	18,382 千円
◇廃棄物減量等推進員報酬	37,440 千円
◇分別推進事業費補助金	24,855 千円

○ リサイクル品利用促進事業 11,372 千円

○ 指定袋制度 235,507 千円

○ 北部一般廃棄物処理施設地域環境整備事業 46,643 千円

3目 し尿処理費

○ し尿処理事業 353,492 千円

・うきは久留米環境施設組合負担金	63,959 千円
・両筑衛生施設組合負担金	28,164 千円
・清掃事業協同組合助成事業	1,604 千円

○ 旧し尿処理施設撤去事業 3,791 千円

○ し尿処理等合理化事業 34,000 千円

[3項 環境対策費]

1目 環境対策総務費

○ 環境まなびのまちづくり事業 12,153 千円

地球環境問題の現状や、持続可能な社会の構築に向けて求められている取り組みの必要性について、市民や事業者理解を深めてもらい、主体的な環境配慮行動と各主体の協働による環境配慮行動を促進することを目的に、環境学習・啓発事業を実施する。	
◇環境フェア	3,764 千円
◇小中学生向け「地球環境・エネルギー」教室	128 千円
◇環境教室	533 千円
◇自然観察会	242 千円
◇市民団体との協働事業	31 千円
◇生ごみリサイクルアドバイザー派遣事業	372 千円
◇環境交流プラザ	1,710 千円
エコ体験講座・イベント	721 千円
ボランティア育成	202 千円
情報発信等	

○ 環境美化促進事業	1,735 千円
・環境美化ボランティア推進事業(くるめクリーンパートナー)	1,547 千円
○ 環境負荷低減行動推進事業	2,824 千円
・地球温暖化対策実行計画策定	1,166 千円
○ 環境関連産業支援事業	883 千円
○ 新エネルギー政策推進事業	10,553 千円
◇自立分散型エネルギーシステム導入補助金【新規】 10,370 千円 家庭からの温室効果ガス排出量の削減を促進し、住宅の低炭素化や災害に強いまちづくりに貢献するエネルギーシステムの普及を図るため、現在実施しているエネファーム設置費補助金を包含し、蓄電池及びHEMSの導入を支援する補助制度を創設する。	
○ 自然環境の保全と共生事業	7,418 千円
・自然環境調査	7,150 千円
○ 防犯灯設置推進事業	70,060 千円

2目 公害対策費

○ 生活排水処理事業	74,178 千円
・合併処理浄化槽設置整備事業費助成	63,948 千円
・合併処理浄化槽維持管理費助成	8,950 千円
○ 公害対策事業	35,354 千円
○ 特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金	76,000 千円

[4項 上水道費]

1目 上水道費

○ 水道広域化事業	231,215 千円
・福岡県南広域水道企業団負担金	208,379 千円
・三井水道企業団負担金	22,836 千円
○ 水道料金均衡化事業	23,333 千円

◇◇◇ 5 款 労 働 費 ◇◇◇

[1項 労働諸費]

1目 労働諸費

多様な人材が活躍する労働環境の整備

- (職)久留米地区職業訓練協会助成 26,140 千円
- 特定求職者雇用対策事業 11,902 千円
 - ・障害者就業支援事業 4,582 千円
- 雇用・就労推進事業 15,202 千円

次代を担う若い世代の地元企業への就労促進や働きやすい職場環境の整備などを図るため、産学官金労一体となって、地元企業の魅力発信や働き方改革の推進などに取り組む。

 - ◇合同会社説明会 4,036 千円
 - ◇地元企業魅力発信事業 3,969 千円
 - ◇インターンシップに向けての企業説明会 1,389 千円
 - ◇「働き方改革」推進気運醸成事業 303 千円
- 技能奨励者・雇用優良事業所表彰事業 1,264 千円
- 若年者雇用安定促進事業 5,035 千円

福岡県若者しごとサポートセンター筑後支部にキャリアコンサルタントを配置し、相談支援体制の充実を図る。

 - ◇若年者就職支援事業 5,035 千円
- 労働相談の充実 6,272 千円

キャリアコンサルタントなどの就労サポーターによる長期求職者等への支援を行う。

 - ◇就労サポーター事業 6,272 千円
- ワーク・ライフ・バランス促進事業 3,000 千円

従業員の仕事と家庭の両立を支援するため、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業に対し、多様な勤務形態の導入や研修などにかかる経費の一部を助成する。

 - ◇ワーク・ライフ・バランス推進助成金 3,000 千円
- (公社)久留米広域勤労者福祉サービスセンター助成 6,610 千円
- 勤労者等貸付金事業 31,380 千円
- 勤労者福祉推進団体の指導育成 3,708 千円
- 中高年齢労働者福祉センターの管理運営 38,448 千円
 - ・サンライフ久留米解体設計委託 3,442 千円
- 同和対策事業 1,043 千円

高齢者の社会参加・参画の推進と生きがいづくり

○ (公社)久留米市シルバー人材センター助成 34,535 千円

男女の自立と男女共同参画の推進

○ 女性労働者の活躍促進事業 2,312 千円

・子育て中の人のための相談カフェ事業 1,249 千円

2目 勤労青少年ホーム費

○ 勤労青少年ホームの管理運営 43,844 千円

○ 勤労青少年ホーム維持補修事業 31,078 千円

・田主丸勤労青少年ホーム屋上防水改修 23,534 千円

◇◇◇ 6 款 農林水産業費 ◇◇◇

[1項 農業費]

3目 農業振興費

職業として選択できる魅力ある農業の実現

- 新農業政策構築事業 1,038 千円
- 担い手経営力強化事業 6,753 千円

◇集落営農法人化支援事業費補助金 6,000 千円
 水田農業の基幹的な担い手を育成・確保するため、集落営農組織の法人化及び小規模の集落営農組織同士の法人化や法人と集落営農組織での新たな法人化を支援する。

- 久留米産農産物の販売力強化事業 27,175 千円

農業所得の向上につなげるため、久留米産農産物のブランド化、農産物輸出、6次産業化や農商工連携など販売力強化事業を展開する。

◇農産物ブランド化事業	16,051 千円
・メディアを活用した久留米産農産物の情報発信事業【新規】	10,109千円
・久留米産農産物のPRイベント	720千円
◇農産物の輸出促進事業	2,196 千円
◇農商工連携・6次産業化推進事業【新規】	8,928 千円
・6次産業化推進事業費補助金	4,000千円
・農業者と食品加工産業等とのマッチング支援事業	2,500千円
・商品開発等に伴うサポート支援事業	1,000千円

- 青年・女性農業者育成事業 113,442 千円

次世代の担い手を確保・育成するため、就農前の農業技術の習得や就農後の経営力向上を支援するとともに、青年農業者や女性農業者の育成・活動支援を行う。

◇農業次世代人材投資事業費補助金	105,750 千円
◇農業実践研修支援事業費補助金	3,000 千円
◇担い手育成総合支援協議会補助金	1,092 千円
◇就農機会促進事業【新規】	500 千円

- 農業担い手連携強化事業 4,223 千円

- 地域農業活性化事業 33,335 千円

- ・地域農業振興補助金 21,397 千円
- ・農業まつり補助金 9,434 千円
- ・農業制度資金利子補給金 766 千円

○ 水田農業等総合対策事業 118,696 千円

土地利用型農業である米・麦・大豆の生産性向上を目的に、担い手への農業機械の導入を支援し、生産基盤の強化を図る。また、新たな生産技術や品種の導入支援を行う。

◇水田農業担い手機械導入支援事業費補助金(32件)	107,068 千円
◇良質米生産拡大支援事業費補助金【新規】	3,780 千円
◇ふるさと農業活性化対策事業費補助金	6,000 千円

○ 経営所得安定対策事業 44,004 千円

○ 環境保全型農業直接支払事業 15,015 千円

○ 園芸農業等総合対策事業 910,536 千円

高い収益性と活力ある園芸作物の産地形成や、その持続的な発展を促進するため、施設や省力機械等の整備を支援するとともに、生産工程管理(GAP)の取り組みを支援する。

◇活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金(71件)	363,131 千円
◇産地パワーアップ事業費補助金(44件)	529,498 千円
◇GAP推進事業費補助金【新規】	750 千円

○ 地域特産物普及推進対策事業 1,309 千円

○ 植木・花き振興対策事業 5,718 千円

○ 地産地消推進事業 2,876 千円

○ 農地流動化促進対策事業 15,008 千円

○ 中山間地域等直接支払事業 11,528 千円

○ 荒廃農地対策事業 6,000 千円

○ 農地中間管理事業 9,100 千円

・農地集積・集約化対策事業費補助金(地域集積協力金・経営転換協力金) 7,680 千円

・力強い水田農業確立事業費補助金(農地集積交付金) 1,420 千円

○ 食育推進事業 2,823 千円

○ 体験交流促進対策事業 6,488 千円

・学童農園設置事業費補助金 4,600 千円

○ ふれあい農業公園費 25,885 千円

花と緑あふれる空間づくり

○ みどりの里地域活性化事業 14,865 千円

耳納北麓地域の活性化と緑花木産業の振興を目指すため、地域資源を活用した取り組みを実施する。

◇農家民泊推進業務委託	5,543 千円
◇耳納北麓地域農業体験等業務委託	1,422 千円
◇フルーツ観光農園整備促進事業費補助金	3,500 千円
◇緑花木販路拡大事業費補助金	700 千円
◇つばきフェア補助金	3,700 千円

- (一財)久留米市みどりの里づくり推進機構助成 46,675 千円
- フラワー都市交流事業 1,167 千円
- 複合アグリビジネス拠点事業 2,914 千円
- 久留米つつじ振興対策事業 24,503 千円

市の花である「久留米つつじ」の生産振興を図るため、つつじの名所の再整備やイベントでのPR等を実施する。

◇つつじの名所再整備事業	17,440 千円
・久留米森林つつじ公園	9,440千円
・筑後川くるめつつじ園	5,000千円
・世界つつじセンター 【新規】	3,000千円
◇緑花木出展事業(首都圏)	1,000 千円
◇つつじサミット開催事業費補助金	3,300 千円
◇久留米つつじまつり補助金	2,660 千円

4目 畜産業費

- 畜産振興総合対策事業 283,063 千円

畜産業の振興を図るため、畜産の生産基盤を強化する施設整備や経営安定化、ブランド強化の取り組みを支援する。

◇畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金 【新規】	202,550 千円
◇ふくおかの畜産競争力強化対策事業費補助金	60,888 千円
◇博多和牛ブランド強化対策事業費補助金	10,400 千円
◇優良乳用基礎雌牛導入事業費補助金	3,437 千円
◇酪農ヘルパー利用組合強化対策事業費補助金	2,924 千円

- 土づくり推進対策事業 4,612 千円

5目 農地費

- 農業用施設維持管理事業 78,321 千円
- 農業施設用地管理事業 8,036 千円
- 農地防災事業 53,649 千円

農業用施設(ため池、堰、クリークなど)による自然災害の防止及び農業用施設の効用低下の回復等を目的として施設整備を行う。

◇ため池改良工事	36,000 千円
◇県営農地防災事業	3,828 千円
・県営農地防災事業費負担金	990千円
・県営クリーク防災機能保全対策事業費負担金	338千円
・県営水利施設整備事業費負担金	2,500千円
◇ため池安全性向上対策事業 【新規】	12,600 千円

○ 農村総合整備事業	156,337 千円
・県営農村振興総合整備事業費負担金	151,750 千円
○ 農業用施設整備事業	202,781 千円
・農道整備事業	73,950 千円
・用排水路整備事業	101,240 千円
・交通安全施設設置業務委託	3,200 千円
【新規】 小規模農業用施設整備事業	54,000 千円
国・県補助要件を満たさない小規模な農道・用排水路について、整備を促進することにより農地集積を加速させ農業経営強化を図る。 ◇農道整備事業 15,000 千円 ◇用排水路整備事業 39,000 千円	
○ 農業集落排水事業特別会計繰出金	156,000 千円

7目 農業開発費

○ 国営土地改良事業	107,013 千円
・国営耳納山麓土地改良事業	66,694 千円
・国営筑後川下流域土地改良事業	20,476 千円
・国営造成施設管理体制整備促進事業	19,695 千円
○ 生産基盤整備事業	340,297 千円
・県営担い手育成基盤整備事業	39,904 千円
・県営土地改良事業	37,036 千円
・県営かんがい排水事業	3,174 千円
・農地耕作条件改善事業	260,000 千円
○ 生産環境整備事業	324,473 千円
農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者のみならず地域住民が一体となって取り組む地域資源を守る活動等を支援する。 ◇多面的機能支払事業交付金 317,771 千円 ・農地維持支払 149,083 千円 ・資源向上支払(共同活動、施設の長寿命化) 168,688 千円	

[2項 林業費]

2目 林業振興費

- | | |
|--------------------|-----------|
| ○ 四季の森づくり | 399 千円 |
| ○ 森林総合整備事業 | 15,216 千円 |
| ・荒廃森林再生事業 | 3,605 千円 |
| ・福岡県産木製品展示PR事業【新規】 | 2,981 千円 |
| ○ 有害鳥獣広域防除対策事業 | 20,581 千円 |
- 有害鳥獣の捕獲体制の強化、侵入防止柵・防鳥ネットの設置等により、農作物への被害を防止する。

◇鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	14,253 千円
◇有害鳥獣被害防止施設整備費補助金	520 千円
◇鳥獣被害対策実施隊員報酬	2,112 千円
◇久留米地区有害鳥獣広域防除対策協議会補助金	3,650 千円
- | | |
|---------------------|-----------|
| ○ 林道整備事業 | 11,874 千円 |
| ○ 兜山森林整備事業 | 2,500 千円 |
| ・旧兜山キャンプ場管理施設解体設計委託 | 2,500 千円 |

[3項 水産業費]

1目 水産業振興費

- | | |
|---------------|----------|
| ○ 内水面漁業振興対策事業 | 2,581 千円 |
|---------------|----------|

◇◇◇ 7 款 商 工 費 ◇◇◇

[1項 商工費]

2目 商工業振興費

○ 卸売市場事業特別会計繰出金 96,000 千円

新たな価値を生む新産業・新技術の創出育成

○ バイオ産業振興事業 116,416 千円

福岡県と連携して、バイオ技術を核とする新産業の創出やベンチャー企業等の集積を推進するとともに、地域企業・大学と理化学研究所の連携事業を推進する。

◇バイオ産業振興事業費補助金	23,841 千円
◇バイオベンチャー等育成事業費補助金	91,302 千円
・理化学研究所等との連携事業	59,411千円
・目利き臨床試験支援事業	1,500千円
・展示会商談会支援事業	873千円

○ ビジネスインキュベーション支援事業 23,784 千円

独自の技術やアイデアをシーズとした起業や事業拡大を促進するため、くろめ創業ロケットを中心とした産学官金の連携によるビジネス支援を行うとともに、知的財産の普及啓発を促進する。

◇ビジネスインキュベーション事業費補助金	18,599 千円
◇知的財産普及活用推進事業費補助金	4,897 千円

○ 新産業・新技術支援事業 56,358 千円

新産業の創出・育成及び地域企業の技術革新のため、地域の中小企業と他企業や研究機関を引き合わせるコーディネート支援など、地域産業支援基盤の充実を図る。

◇産業技術振興事業費補助金	56,028 千円
・久留米市ものづくり支援事業	28,528千円

多様な地域産業の振興

○ 創業支援事業 155,788 千円

・中小企業新規開業資金預託金 151,000 千円

○ 中小企業金融対策事業 2,588,865 千円

・中小企業融資制度預託金 2,555,000 千円

○ 中小企業融資利子・保証料補給金 39,784 千円

○ 中小企業共同事業促進助成 7,107 千円

○ 商工指導機関助成 64,963 千円

○ 地場産業総合振興事業 30,606 千円

・伝統工芸品全国大会 2,500 千円

○ 地域企業育成事業 18,664 千円

地域経済の活性化のため、地場企業の商品開発や販路開拓を支援する。	
◇企業情報発信事業【新規】	5,541 千円
「ものづくり集積地久留米」の発信やマッチング支援を行うため、地場企業事例集の作成やものづくりシンポジウムを開催するとともに、職員による企業訪問を実施することで企業とのパイプづくりや今後の施策につなげる。	
◇売れる商品づくり支援事業	3,887 千円
◇中小企業経営力向上セミナー	1,480 千円

地域経済を支える産業の集積

○ 産業振興奨励金 313,357 千円

○ 企業立地促進資金利子等補給金 3,284 千円

○ 企業誘致推進事業 10,726 千円

◇立地検討企業抽出業務委託【新規】	1,406 千円
企業誘致を推進し、雇用の創出及び産業振興を図るため、本市への立地可能性が高い企業を抽出し、アンケート調査を実施する。	

○ 新産業団地整備事業 428,140 千円

地域経済を支える産業の集積を進め、雇用創出を図るための受け皿として、新たな産業団地の整備を図る。	
◇新産業団地公共施設整備費負担金	418,890 千円
◇次期産業用地事業化検討業務委託【新規】	9,000 千円

海外ビジネス交流の促進

○ 海外ビジネス展開促進事業 3,737 千円

・海外ビジネス発掘・サポート事業	1,564 千円
・海外見本市等出展補助金	1,500 千円

にぎわいと憩いを創出する場と機能の整備

○ 地域商業支援事業 117,212 千円

・商品券発行事業費補助金	115,112 千円
・空き店舗対策事業費補助金	2,100 千円

○ 中心部商業活性化事業 21,591 千円

・中心市街地商店街等活性化パートナー出店促進事業費補助金	8,000 千円
・人にやさしい商店街づくり事業費補助金	8,846 千円
・タウンモビリティ運営業務委託	2,770 千円
・商店街ストック活用促進事業	1,650 千円

○ 中心部にぎわいづくり事業 6,362 千円

○ 中心市街地再整備事業 15,370 千円

○ 買い物弱者対策事業 452 千円

- まちなか賑わい創造事業 37,275 千円

まちなかに新たな賑わいを創出するため、六角堂広場を中心に魅力あるイベント等を開催するとともに、まちなかの賑わいづくりのサポート、情報発信を行う。

◇まちなか地域物産店事業費補助金	8,124 千円
◇まちなか情報発信事業	6,239 千円
◇まちなか賑わい支援事業	9,912 千円
◇くるめ光の祭典事業費補助金	6,000 千円
◇まちなか冬の賑わい創出事業	4,000 千円
◇くるめ楽衆国まつり事業費補助金	3,000 千円

3目 消費生活センター費

- 消費生活対策事業 4,438 千円
- 消費者安全保護事業 208 千円

4目 観光費

久留米ならではの魅力ある観光の振興

- 観光拠点整備事業 10,051 千円
- 伝統的町並み保存事業 6,116 千円
- 観光施設整備管理事業 16,842 千円
- 観光案内サイン整備管理事業 2,043 千円
- 四季のイベント振興事業 91,844 千円
- ・筑後川花火大会 28,788 千円
 - ・くるめ水の祭典 18,208 千円
 - ・観光活性化事業費補助金 【新規】 28,000 千円
 - ・城島酒蔵びらき 9,280 千円
 - ・久留米つつじマーチ事業 5,000 千円
 - ・B級グルメの聖地事業 2,000 千円
- 観光プロモーション推進事業 17,744 千円
- インバウンド推進事業 20,041 千円

地域経済活性化を図るため、フルーツ狩りなどの地域資源をPRしながら外国人観光客の受入体制の整備や誘致を推進する。

◇国際情報発信	3,840 千円
・SNS情報発信事業 【新規】	2,000 千円
◇国際観光PR	14,723 千円
・インバウンド旅行客調査・連携推進 【新規】	4,000 千円
・海外訪問団受入、派遣	6,756 千円
・海外プロガー招聘 【新規】	2,000 千円
◇外国人旅行客受入れ環境整備補助金	1,000 千円

○ 地域密着観光事業 23,159 千円

交流人口の拡大と地域経済の活性化を目指し、魅力ある地域資源を活用した周遊型ツーリズムの商品造成などを行う。

◇地域おこし協力隊活動費等(3名)	9,566 千円
◇観光促進事業企画・実施業務委託【新規】	3,000 千円
観光客に市内に長く滞在してもらうため、滞在時間延長のための周遊ルートづくりや宿泊促進策などを、民間事業者のノウハウを活用し実施する。	
◇観光案内機能強化事業【新規】	6,000 千円
久留米市の玄関口であるJR久留米駅の観光案内機能を充実するとともに、駅を基点とした観光ルートの作成や周辺観光地の案内機能を強化する。	
◇地域密着観光推進支援事業	2,508 千円
◇周遊観光推進事業費補助金	1,315 千円
◇筑後川活用観光開発事業補助金	770 千円

○ 世界のつばき館等活用事業 20,526 千円

・世界のつばき館指定管理料	20,130 千円
・みどりの里・耳納風景街道地域協議会補助金	350 千円

○ 山辺道文化館費 9,476 千円

○ 九州オルレ推進事業 2,448 千円

○ 耳納北麓グリーンアルカディア観光推進事業 10,942 千円

耳納北麓エリアのさらなるPR及び誘客促進のための取り組みを行うとともに、地域の「稼ぐ力」を引き出し、マーケティング、観光商品の造成等を行う「久留米版DMO」の設立・運営支援を行う。

◇久留米版DMO設立・運営支援事業	7,350 千円
◇観光ニーズ実態調査【新規】	2,000 千円
◇サイクルツーリズム推進事業	1,015 千円
◇みどりの里・耳納風景街道散策ルート活用事業	402 千円

○ 観光コンベンション振興事業 147,877 千円

○ MICE誘致推進事業 186,409 千円

久留米シティプラザ開館効果を地域経済の活性化につなげるため、本市の特色を活かしたコンベンションなどのMICE誘致支援策を実施する。また、コンベンション開催のPR促進により、市全体の歓迎気運を醸成する。

◇コンベンション開催支援助成金	26,960 千円
◇宿泊施設整備支援制度助成	150,000 千円
◇アフターコンベンション商品造成事業	3,700 千円

5目 歴史資料館費

○ 草野歴史資料館費 10,085 千円

◇◇◇ 8 款 土 木 費 ◇◇◇

[1項 土木管理費]

1目 土木総務費

- 防災対策保全事業 16,011 千円
- 防災対策強化事業 70,844 千円

近年の大規模災害を踏まえ、地域の防災力を強化するために、防災に関する啓発事業や避難所運営体制の構築、避難所の充実を図る。

◇避難所及び福祉避難所表示板整備	13,391 千円
◇防災タウンページの拡充	1,788 千円
◇防災行政無線整備	22,065 千円
◇避難所運営体制の充実【新規】	4,038 千円
◇自主防災組織育成事業費補助金	4,000 千円

2目 建築指導費

- 耐震改修促進事業 45,599 千円

地震による建築物倒壊などの被害から、市民の生命、身体及び財産を保護するため、既存建築物の耐震診断や耐震改修工事の費用の一部を助成する。

◇大規模建築物耐震化促進事業費補助金	37,102 千円
◇木造住宅耐震改修補助金	5,000 千円
◇共同住宅耐震診断補助金	1,970 千円
◇耐震改修促進広報活動費	996 千円

- 老朽家屋除却促進事業 30,845 千円

市民の安全や住環境の改善を進めるため、放置され周辺環境を悪化させている老朽危険家屋等の解体費の一部を補助し、除却促進を図る。

◇老朽危険家屋等除却促進事業費補助金	30,000 千円
--------------------	-----------

- 建築紛争予防調整事業 199 千円

- 【新規】 大規模盛土造成地調査事業 9,110 千円

[2項 道路橋りょう費]

1目 道路橋りょう総務費

- 道路台帳補正事業 28,000 千円
- 道路等用地取得事業 17,397 千円
- 違法看板及び不法占拠物撤去事業 3,380 千円

○ 未登記道路等整理事業	8,463 千円
○ 官民境界整理事業	3,028 千円
○ 法定外公共物管理事業	8,064 千円

2目 道路維持費

○ 道路維持修繕事業	250,111 千円
○ 予防的道路補修事業	454,200 千円
○ 自転車対策費	77,063 千円

3目 道路新設改良費

○ 道路新設改良事業	674,696 千円
○ 小規模交差点改良事業	22,000 千円
○ 補助幹線道路整備事業	220,873 千円
○ 新幹線側道整備事業	32,500 千円
○ 筑後川堤防道路	160,740 千円
○ 外環状道路北部延伸関連事業	40,900 千円
○ 三潯横断東西道路	71,366 千円
○ 早津崎・大犬塚線	150,010 千円
○ 山苞の道歩道等整備事業	19,000 千円
○ 国施行橋りょう地元負担金	256,540 千円
○ 県施行橋りょう地元負担金	159,383 千円
○ 県施行道路促進事業	20,750 千円
○ 私道整備助成	2,000 千円
○ 後退道路用地取得事業	26,702 千円
○ 大規模交差点改良事業	54,332 千円

4目 交通安全施設整備費

○ 交通安全施設整備事業	130,300 千円
○ 学校周辺安全対策事業	48,165 千円

児童の通学時における安全を確保するため、学校周辺における路側帯のカラー舗装など通学路の安全対策を実施する。

◇通学路安全対策	31,770 千円
◇ゾーン30整備(天神町地区)	13,000 千円

- 自転車利用促進事業(自転車走行空間整備) 41,400 千円

自転車の走行環境の改善を図るため、自転車と歩行者の移動空間を分離させる「自転車走行空間」を整備する。

- ◇市道B1号線 自転車走行空間実施設計 4,500 千円
◇市道(A2号線、A4号線) 自転車走行空間整備工事 36,900 千円

- 道路附属照明灯整備事業 200,310 千円

「安全で安心して暮らせるまちづくり」を推進するため、夜間における歩行者及び自転車の交通安全の向上と犯罪の抑止を図ることを目的に、既存の道路照明灯と防犯灯を補完する「道路附属照明灯」の整備を行う。

- ◇照明灯建柱設置業務委託 4,500 千円
◇道路附属照明灯設置工事 192,070 千円
◇電気料等 3,740 千円

5目 橋りょう維持費

- 橋りょう維持修繕事業 1,900 千円
○ 橋りょう長寿命化事業 157,000 千円

6目 橋りょう新設改良費

- 橋りょう耐震補強事業 344,500 千円
○ 橋りょう新設改良事業 70,500 千円

[3項 河川費]

1目 河川総務費

- 河川排水路等補修事業 150,741 千円
○ 水の里づくり(水辺の楽校) 7,500 千円
○ ため池調整池利用維持事業 10,122 千円

2目 河川改良費

- 準用河川改修事業(安武川) 85,891 千円
○ 河川排水路改良事業 179,308 千円

[4項 都市計画費]

1目 都市計画総務費

- 都市景観形成促進事業 1,236 千円
- 都市計画関連調査事業 28,815 千円

◇都市づくり構想検討業務【新規】 22,615 千円
 人口減少・超高齢社会の進展に対応した、コンパクトな拠点市街地の形成に向け、全市的視点で都市計画に関する見直しなどを検討し、目指す都市像の構築を推進する。

◇都市計画公園等見直し検討業務 6,000 千円
- 中心拠点・地域生活拠点整備事業 9,502 千円

◇地域生活拠点形成方針策定業務 9,000 千円
 人口減少・超高齢社会の進展に対応した、コンパクトな拠点市街地の形成に向け、拠点整備計画を策定する。
- 幹線道路整備促進事業 21,704 千円

市域内の各拠点のネットワーク化、慢性的な交通渋滞の解消、周辺自治体との広域連携の強化等を図るため、幹線道路の効率的・効果的な整備のあり方について検証する。

◇広域道路網計画案作成業務 13,000 千円
 ◇新規路線事業検討業務 5,000 千円
 ◇幹線道路渋滞対策検討業務 3,000 千円
- 公共交通利用促進事業 97,359 千円

既存公共交通を維持するとともに、市域内外での円滑な移動が可能となるような、利便性の高い公共交通体系の整備を図る。

◇路線バス運行事業費補助金(9路線) 78,099 千円
 ◇交通結節機能整備構想策定 7,000 千円
 ◇バス停上屋整備費補助金 2,140 千円
 ◇バスロケーションシステム導入費補助金 1,200 千円
- 生活支援交通整備事業 48,724 千円

公共交通の利用が不便な地域の移動手段を確保することを目的とした生活支援交通策として、よりみちバス等を運行する。

◇生活支援交通[よりみちバス]運行委託(北野・城島地域) 31,276 千円
 ◇地域交通対策事業費補助金[コミュニティタクシー] 13,940 千円
 鉄道や路線バスの利用が不便な地域において、校区が行う高齢者の日常生活に必要な移動支援の経費補助について、よりみちバス地域を除く全校区へ対象を拡大する。
- 自転車利用促進事業 55,548 千円

安全で快適に回遊でき、まちなかを楽しむことができる「自転車が似合うまち」を目指し、市民や来街者が気軽に自転車を利用できる自転車利用環境を構築する。

◇放置自転車街頭指導・啓発 5,330 千円
 ◇放置自転車撤去・管理 8,520 千円
 ◇放置自転車保管所整備【新規】 6,000 千円
 ◇自転車利用調査検討業務委託【新規】 5,000 千円
 ◇駐輪場環境改善 25,630 千円
 ・駐輪場バイコレーター・消火設備等修繕 17,929千円
 ・東町地下駐輪場設備改善(思いやりスペース整備) 5,000千円
 ・JR西口駐輪場拡張整備 2,701千円

- コミュニティサイクル利用促進事業 15,899 千円

マイカーから環境に優しい自転車への転換を促進することや、市民や来街者の新たな移動手段として活用するために、コミュニティサイクルの利用促進を図る。
◇サイクルポート設置委託 12,930 千円

- 鳥類センターの運営 54,813 千円

- 中心市街地再整備事業 221,968 千円

中心市街地の活性化と都市環境や防災・防犯上の課題を改善するため、細分化された土地の高度利用を図るとともに、新たな都市空間の創出及び中心市街地定住促進のための環境整備に取り組む。

◇第一種市街地再開発事業補助金 (JR久留米駅前第二街区) 213,746 千円
◇中心市街地地区再開発手法調査・検討 4,000 千円
◇次期久留米市中心市街地活性化基本計画追加調査業務 1,000 千円

- シンボルロード整備関連事業 10,150 千円

- まちなかの歩きたくなる道づくり事業(プロムナード整備) 15,000 千円

・プロムナード整備実施設計(寺町地区) 12,000 千円

- 駐車場情報提供事業 3,733 千円

3目 街路事業費

- 中環状道路整備事業(合川町津福今町線・東町太郎原町線) 385,303 千円

- 内環状道路整備事業(東櫛原町本町線) 394,541 千円

- 県施行事業地元負担金 380,400 千円

4目 公園費

- 住区基幹公園等整備事業(国分公園、寺山公園、正源氏公園、諏訪野町公園) 221,107 千円

- 公園維持管理事業 414,416 千円

- 鳥類センター改修事業 38,996 千円

- 公園長寿命化事業 25,400 千円

- 都市基幹公園等整備事業 101,440 千円

・リバーサイドパーク宮ノ陣 67,700 千円

・津福公園等 33,740 千円

5目 緑化推進費

○ 市民とつくる花と緑のまちづくり	21,989 千円
○ 花とみどりの景観整備事業	6,051 千円
○ 緑の基本計画策定事業	4,538 千円
○ 樹木の保全事業	1,958 千円
○ 中心市街地拠点緑化事業	17,500 千円
・三本松通り中央分離帯緑化整備	15,500 千円
○ 街路樹及び緑化施設維持管理事業	72,255 千円

[5項 住宅費]

1目 住宅管理費

○ 住生活推進事業	17,600 千円								
住宅の質の向上や住宅市場の環境整備及び地域の特性に応じたまちづくりを実現するため、多様な世帯に応じた住宅改修や空き家等の有効活用を促進する。 <table><tr><td>◇住宅リフォーム助成</td><td>10,000 千円</td></tr><tr><td>◇空き家活用リフォーム助成</td><td>3,150 千円</td></tr><tr><td>◇空き家活用推進協議会</td><td>618 千円</td></tr><tr><td>◇地域提案型空き家活用事業</td><td>3,100 千円</td></tr></table>		◇住宅リフォーム助成	10,000 千円	◇空き家活用リフォーム助成	3,150 千円	◇空き家活用推進協議会	618 千円	◇地域提案型空き家活用事業	3,100 千円
◇住宅リフォーム助成	10,000 千円								
◇空き家活用リフォーム助成	3,150 千円								
◇空き家活用推進協議会	618 千円								
◇地域提案型空き家活用事業	3,100 千円								
○ 市営住宅修繕事業	159,056 千円								
○ 市営住宅耐久性向上事業	259,604 千円								
○ 市営住宅浴室・給湯改善事業	73,763 千円								
○ 市営住宅家賃滞納整理事業	7,746 千円								

2目 住宅建設費

○ 公営住宅等建替事業	47,413 千円
・熊田団地建替事業【新規】	34,979 千円
○ 市営住宅跡地活用事業	35,406 千円

[6項 下水道費]

1目 下水道費

○ 下水道事業会計繰出金	1,567,000 千円
--------------	--------------

◆◆◆ 9 款 消 防 費 ◆◆◆

[1項 消防費]

1目 常備消防費

- 久留米広域消防負担金 2,784,709 千円

2目 非常備消防費

- 消防団応援の店事業 300 千円

3目 消防施設費

- 消防水利整備事業 111,379 千円

消防水利の弱体地域及び消火栓の未設置地域の消防水利確保のため、耐震性貯水槽及び消火栓の整備を進める。

- | | |
|------------------------------|-----------|
| ◇耐震性貯水槽設置工事(津福本町、草野町、高良内町) | 48,084 千円 |
| ◇耐震性貯水槽地質調査・設計委託(山本町、田主丸町菅原) | 6,020 千円 |
| ◇消火栓新設・移設・維持管理負担金 | 48,520 千円 |

- 消防団格納庫整備事業 206,748 千円

地域における消防力の強化を図るため、消防団活動の拠点施設である分団格納庫の整備を進める。

- | | |
|---------------------------------|-----------|
| ◇消防団第39分団(浮島)格納庫整備工事 | 59,150 千円 |
| ◇消防団第8分団(南薫)地質調査・設計業務委託・土地購入 | 99,169 千円 |
| ◇消防団第27分団2部(水縄)地質調査・設計業務委託・土地購入 | 7,609 千円 |
| ◇消防団第9分団(東国分)測量登記等・土地購入 | 29,884 千円 |

- 消防施設等拡充事業 88,130 千円

消防防災活動の充実を図るため、消防団車両の計画的な更新及び救助用ボートの拡充を行う。

- | | |
|--------------|-----------|
| ◇消防団車両更新(4台) | 80,480 千円 |
| ◇救助用ボート(17艇) | 7,650 千円 |

◇◇◇ 10 款 教 育 費 ◇◇◇

[1項 教育総務費]

2目 事務局費

○ 幼稚園就園奨励費	284,227 千円
○ 私立幼稚園助成	20,847 千円
・心身障害児教育費補助	6,750 千円
・運営費等補助	9,752 千円
・研修事業費補助	2,693 千円
○ 教育改革プラン推進事業	287 千円
○ 「くるめ学」子どもサミット事業	584 千円
【新規】 教育ICT活用事業	8,838 千円

ICT機器を活用した教育活動を推進するため、小学校2校・中学校2校にタブレットパソコン180台を
配備して効果的な授業づくりの調査研究と授業実践に取り組む。

◇ICT学習タブレット導入	8,611 千円
◇教員向けICT研修会の開催	160 千円

○ 就学相談事業	1,362 千円
○ 学校人権・同和教育事業	25,457 千円
○ 学校訪問看護支援事業	6,389 千円
○ 久留米市奨学金	21,656 千円
○ 久留米商業高等学校寄附金活用奨学金	1,800 千円
○ 学校給食会助成	20,899 千円
○ 学校保健会助成	2,416 千円
○ 中学校選択制度事業	308 千円
○ 発達障害早期総合支援事業	3,578 千円
・子ども発達相談教室	2,623 千円
・サマー・トリートメント・プログラム事業費補助金	955 千円
○ 食育プログラム研究推進事業	652 千円

【新規】 学校における働き方改革推進事業	2,654 千円
----------------------	----------

教職員の長時間勤務の解消を図るため、全市立学校にタイムレコーダーを導入するとともに、民間
のノウハウを活用して「学校における働き方改革」に取り組む。

◇ICカードタイムレコーダー導入	629 千円
◇中小企業診断士による業務実態把握及び改善策検討	2,025 千円

○ 学校小規模化対応事業	5,108 千円
○ 歯科保健指導事業	913 千円

- | | |
|--|----------|
| ○ スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカースーパーバイザー配置事業 | 1,536 千円 |
| ○ 不登校児童生徒訪問指導事業 | 1,740 千円 |

3目 教育センター費

- | | |
|----------------|------------|
| ○ 教職員研修事業 | 13,127 千円 |
| ○ 教育活動支援事業 | 2,571 千円 |
| ○ 教育課題研究事業 | 869 千円 |
| ○ 情報教育推進事業 | 18,482 千円 |
| ○ 学校ICT環境再構築事業 | 111,929 千円 |

きめ細やかな学習指導・生徒指導への活用や、優れたデジタルコンテンツ(学習教材・指導案)の共有化に必要な教育イントラネットの維持管理及び校務の効率化のための支援システムの安定的な運用を行う。また、セキュリティの強化を図るため、各校に配置しているサーバの一元化を行う。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| ◇教育イントラネット維持管理業務委託 | 32,543 千円 |
| ◇校務支援システム運用保守業務委託 | 41,731 千円 |
| ◇サーバ一元化構築運用保守業務委託【新規】 | 36,642 千円 |

[2項 小学校費]

1目 学校管理費

- | | |
|------------------|------------|
| ○ 小学校情報教育環境の充実 | 81,672 千円 |
| ○ 小学校図書館図書整備事業 | 16,784 千円 |
| ○ 小学校学力・生活実態調査事業 | 7,955 千円 |
| ○ 小学校外国語指導助手活用事業 | 28,253 千円 |
| ○ 小学校施設維持管理事業 | 188,726 千円 |
| ○ 小学校施設長寿命化事業 | 55,110 千円 |

学校施設の長寿命化を図るため、施設の改修を実施する。

- | | |
|--------------------------|-----------|
| ◇校舎防水改修事業(高良内、善導寺、荘島、荒木) | 47,313 千円 |
| ◇屋内運動場屋根改修事業(金丸) | 2,315 千円 |
| ◇屋内運動場内部改修事業(大城、金島) | 2,840 千円 |
| ◇便所改修事業(山川) | 2,642 千円 |

- | | |
|------------|------------|
| ○ 小学校給食の充実 | 694,962 千円 |
|------------|------------|

食育の推進、地産地消等を目的とした米飯給食の週4回実施など、安全な学校給食の提供とその内容の充実を図る。

- | | |
|------------------------------------|------------|
| ◇学校給食調理委託(39校) | 552,479 千円 |
| ◇給食室施設改修設計費(合川) | 11,899 千円 |
| ◇給食室施設改修工事費(高良内) | 74,388 千円 |
| 安全・衛生管理面の確保のため、給食施設の床のドライ化など整備を行う。 | |
| ◇調理機器購入 | 32,872 千円 |
| ◇生ごみ処理機設置費 | 4,383 千円 |
| ◇消耗品等 | 18,941 千円 |

- | | |
|------------------|-----------|
| ○ 小学校給食室環境維持推進事業 | 16,000 千円 |
|------------------|-----------|

2目 教育振興費

- 就学援助費 326,498 千円

経済的な理由で、学校での学習に必要な費用の支払いが困難な児童の保護者に支給する就学援助費について、平成31年度の新入学者にかかる申請・受付から、支給対象の認定基準を見直し、困窮世帯への入学準備金を増額する。

◇入学準備金(平成31年度入学者分) 26,309 千円

- 小学校図書活動の推進事業 68,650 千円

- 小学校事務支援事業 61,301 千円

- 小学校コミュニティ・スクール(久留米版)推進事業 19,777 千円

・地域学校協議会委員報酬 4,140 千円

・コミュニティ・スクール交付金(学校規模・協議会提言) 15,407 千円

- 教育研究・実践指定委嘱事業 2,500 千円

- 小学校指導書等購入事業 6,979 千円

- 人権・同和教育実践研究事業 2,000 千円

- 小学校通級指導教室充実事業 17,620 千円

- 小学校心の教育推進事業 5,337 千円

・スクールカウンセラー派遣委託 5,238 千円

- 小学校特別支援教育支援員活用事業 82,366 千円

- 小学校くるめ学力アップ推進事業 54,650 千円

◇少人数授業の実施

一人ひとりの児童へのきめ細かな対応を図るため、学校の状況に応じて非常勤講師を配置し、少人数授業を実施する。

・小学校(17名配置) 第3・4学年での実施 40,362 千円

◇学力向上支援員の配置

確かな学力の育成に向けて、授業改善・補充学習・学習規律の確立を図るため、支援員を配置する。

・小学校(5校) 第5学年での実施 10,706 千円

◇学習習慣定着支援事業

児童の学習習慣の定着を図るため、地域や大学生等のボランティアを派遣して放課後等に学習支援を行う。

・全小学校(46校)で実施 3,582 千円

- 小学校不登校対応総合推進事業 14,026 千円

各学校が生徒指導サポーターと連携を図りながら、不登校や不登校傾向等にある児童に対する早期からの支援を行う。

◇生徒指導サポーターの配置(19校) 14,026 千円

- 小学校英語教育充実事業 300 千円

小学校での英語教育の充実と発展を図るため、推進校(竹野小・京町小・西牟田小)において効果的な授業づくりや教材等の研究を行う。

◇英語教育推進補助金【新規】 300 千円

3目 学校建設費

- 小学校施設の整備充実 475,639 千円

安全で快適な教育環境を確保するため、老朽化している学校施設の改築および教室不足が生じている学校について、校舎増築を行う。

◇改築

- | | |
|---------------------------------------|------------|
| ・篠山小改築事業(平成28年度～30年度 継続費 2,461,340千円) | 101,140 千円 |
| ・京町小改築事業(平成28年度～30年度 継続費 857,000千円) | 232,366 千円 |

◇増築

- | | |
|---------------------------|-----------|
| ・南小増築事業[実施設計] | 29,830 千円 |
| ・山川小増築事業[実施設計] | 50,850 千円 |
| ・小森野小増築事業[基本設計・実施設計] 【新規】 | 30,012 千円 |

[3項 中学校費]

1目 学校管理費

- 中学校情報教育環境の充実 42,772 千円
- 中学校図書館図書整備事業 14,417 千円
- 中学校学力・生活実態調査事業 3,059 千円
- 中学校外国語指導助手活用事業 30,845 千円
- 中学校施設維持管理事業 114,920 千円
- 中学校施設長寿命化事業 6,412 千円

学校施設の長寿命化を図るため、施設の改修を実施する。

- | | |
|-------------------|----------|
| ◇校舎防水改修事業(江南、牟田山) | 6,412 千円 |
|-------------------|----------|

- 中学校給食の充実 28,536 千円

食育の推進、地産地消等を目的とした米飯給食の週4回実施など、安全な学校給食の提供とその内容の充実を図る。

- | | |
|------------------|-----------|
| ◇学校給食調理委託(北野、城島) | 26,321 千円 |
| ◇給食室修繕費 | 1,000 千円 |
| ◇生ごみ処理機設置費 | 516 千円 |
| ◇消耗品等 | 699 千円 |

2目 教育振興費

- 就学援助費 245,463 千円

経済的な理由で、学校での学習に必要な費用の支払いが困難な生徒の保護者に支給する就学援助費について、平成31年度の新入学者にかかる申請・受付から、支給対象の認定基準を見直し、困窮世帯への入学準備金を増額する。

- | | |
|--------------------|-----------|
| ◇入学準備金(平成31年度入学者分) | 27,018 千円 |
|--------------------|-----------|

- 中学校図書活動の推進事業 25,372 千円
- 中学校事務支援事業 31,939 千円

○ 中学校コミュニティ・スクール(久留米版)推進事業	11,514 千円
・地域学校協議会委員報酬	1,530 千円
・コミュニティ・スクール交付金(学校規模・協議会提言)	5,630 千円
・放課後等学習会運営謝金等(6校)	4,269 千円
○ 中学校人権教育・啓発推進事業	7,110 千円
○ 中体連・中文連助成	21,464 千円
○ 教育研究・実践指定委嘱事業	2,500 千円
○ 中学校心の教育推進事業	11,016 千円
○ 人権・同和教育実践研究事業	1,000 千円
○ 中学校特別支援教育支援員活用事業	18,508 千円
○ 中学校通級指導教室充実事業	4,817 千円
○ 生徒指導充実事業(専任生徒指導教員の配置)	15,166 千円
○ 中学校美術振興事業	3,088 千円
○ 中学校くるめ学力アップ推進事業	32,967 千円

◇学力向上コーディネーターの配置

教務担当主幹教諭を、学力向上の核となって企画立案及び調整等を行うコーディネーターとして専任化し、後補充として非常勤講師を配置する。

・全中学校(17校)に配置

27,712千円

◇学習習慣定着支援事業

生徒の学習習慣の定着を図るため、地域や大学生等のボランティアを派遣して放課後等に学習支援を行う。

・10校で実施

815千円

◇学習支援(くるめっ子塾)

学習習慣や学力の定着と子どもの居場所づくりのため、中学生を対象とした無料の学習支援塾を設置する。

・くるめっ子塾運営業務委託

4,400千円

○ 中学校不登校対応総合推進事業	33,404 千円
------------------	-----------

中学校に校内適応指導教室を設置することによって、不登校や不登校傾向にある生徒に校内での居場所をつくり、教室に復帰するための支援を行う。

◇全中学校(17校)に設置

33,404 千円

○ 中学校英語教育充実事業	12,039 千円
---------------	-----------

生徒の英語に対する興味や関心を高め、「聞く」「話す」などのコミュニケーション能力の向上を図り、実践的な英語力を育成する。

◇英語検定受験

8,089 千円

・中学校3年生対象

◇中学生イングリッシュキャンプ

1,923 千円

◇くるめ英語留学体験【新規】

2,027 千円

英語教育の専門的な講師の指導のもと、プレゼンテーションや質疑応答などを通して、実践的な英語力を育成する。

3目 学校建設費

- 中学校施設の整備充実 19,464 千円

安全で快適な教育環境を確保するため、老朽化している学校施設の改築を行う。
◇屏水中改築事業 18,830 千円

[4項 特別支援学校費]

1目 学校管理費

- 特別支援学校情報教育環境の充実 3,578 千円
- 特別支援学校施設維持管理事業 3,700 千円
- 特別支援学校教職員研修事業 1,785 千円
- スクールバス運行事業 82,583 千円
- 特別支援学校給食の充実 27,015 千円

食育の推進、地産地消等を目的とした米飯給食の週4回実施など、安全な学校給食の提供とその内容の充実を図る。

◇学校給食調理委託 19,563 千円

◇給食室修繕費 1,000 千円

◇調理機器購入 6,140 千円

◇消耗品等 312 千円

2目 教育振興費

- 就学援助費 416 千円
- 特別支援学校図書活動の推進 2,152 千円
- 特別支援学校事務支援事業 1,382 千円
- 特別支援教育進路指導事業 4,199 千円
- 医療的ケア対応事業 30,820 千円

[5項 高等学校費]

1目 高等学校管理費

- 久留米市外三市町高等学校組合負担金 277,108 千円
- 校内情報ネットワークの整備 4,641 千円
- IT活用教育推進 17,306 千円

- | | |
|----------------|-----------|
| ○ 高等学校施設維持管理事業 | 19,300 千円 |
| ○ 高等学校施設長寿命化事業 | 91,585 千円 |

学校施設の長寿命化を図るため、施設の改修を実施する。	
◇屋内運動場外壁改修事業(久留米商業)	85,952 千円
◇校舎内部改修事業(久留米商業)	1,388 千円
◇屋外便所整備事業(南筑、久留米商業)	4,245 千円

[6項 社会教育費]

1目 社会教育総務費

生涯を通じて学び、活かせる環境の整備

- | | |
|------------------|-----------|
| ○ 地域生涯学習振興事業 | 62,470 千円 |
| ・青少年学校外活動支援事業費助成 | 10,350 千円 |
| ・校区生涯学習振興事業費助成 | 28,756 千円 |
| ○ 社会教育団体支援事業 | 21,487 千円 |
| ・少年団体助成 | 4,584 千円 |
| ・女性団体助成 | 3,067 千円 |
| ・LLネットコアくるめ助成 | 12,376 千円 |
| ○ PTA団体助成 | 2,920 千円 |
| ○ 体験活動推進事業 | 4,859 千円 |
| ・少年の翼事業助成 | 2,900 千円 |
| ・わくわく遊友体験事業助成 | 1,138 千円 |
| ○ 社会人権・同和教育事業 | 28,003 千円 |
| ○ 食育啓発・促進事業 | 420 千円 |

創造的な文化芸術活動の推進

- | | |
|-----------------|------------|
| ○ 文化施設整備事業 | 30,371 千円 |
| ・共同ホール解体設計委託 | 3,830 千円 |
| ○ 文化施設維持補修事業 | 8,313 千円 |
| ○ 市民文化振興体制の充実事業 | 283,596 千円 |
| ・(公財)久留米文化振興会助成 | 282,653 千円 |

○ 市民文化活動助成	22,000 千円
・久留米連合文化会	4,000 千円
・久留米市総合美術展	3,430 千円
・久留米ちくご大歌舞伎	1,635 千円
・西日本久留米王位戦	900 千円
・一般コミュニティ助成事業	8,600 千円
○ 個性を生かす文化事業	4,600 千円
・青木繁記念大賞西日本美術展	3,600 千円
○ 人材育成・情報発信事業	9,603 千円
○ 音楽によるまちづくり推進事業	16,783 千円
・「筑後川」演奏50周年記念事業	293 千円
○ 美術館事業	317,198 千円
「とき」「ひと」「美」をむすぶ文化芸術の発信・創造の拠点として発展することを目指し、久留米市美術館の円滑で魅力的な管理運営を行う。 ◇美術館指定管理料 201,683 千円 ◇美術品購入費 100,000 千円 ◇美術振興基金積立金 12,315 千円	

魅力ある歴史資源を活かしたまちづくり

○ 筑後国府跡歴史公園整備事業	12,035 千円
○ 史跡等環境整備活用事業	3,890 千円
○ 発掘調査事業	167,051 千円
○ 埋蔵文化財センター事業	1,718 千円
○ 文化財保護団体等育成事業	1,446 千円
○ 坂本繁二郎生家活用事業	427 千円
○ 歴史博物館整備検討事業	10,204 千円
○ 歴史的建造物保存整備事業	982 千円
○ 歴史ルートづくり事業	16,258 千円
豊かな歴史・文化・自然を育む高良山と地域資源豊富な耳納北麓エリアを一体的に捉え、数多くの歴史遺産を固有のテーマやストーリーに基づき整理し、市内外へ情報発信するとともに環境整備を行う。 ◇高良山総合調査 2,519 千円 ◇歴史遺産等拠点整備 10,229 千円 ・下馬場古墳保存環境調査等 ◇歴史ルート情報発信 3,510 千円 ・ストーリーシート作成、情報発信イベント関連費等	
○ 文化財施設維持補修事業	3,240 千円

2目 生涯学習センター費

○ 生涯学習センターの管理運営	187,975 千円
○ 生涯学習センター附帯施設の管理運営	16,959 千円
○ 生涯学習センター活用事業	9,185 千円
○ 生涯学習センター維持補修事業	67,722 千円

3目 図書館費

○ 図書館整備事業	449 千円
○ 図書資料整備充実事業	54,987 千円
○ 図書館福祉サービスボランティア活動促進事業	1,003 千円
○ 子どもの読書環境整備事業	5,977 千円
・ブックスタート事業	3,835 千円
○ 図書館維持補修事業	5,000 千円

4目 教育集会所費

○ 教育集会所整備事業	8,102 千円
-------------	----------

5目 田主丸複合文化施設費

○ そよ風ホールの管理運営	42,412 千円
○ そよ風ホール活用事業	8,042 千円
○ そよ風ホール整備事業	16,513 千円

6目 城島総合文化センター費

○ 城島総合文化センターの管理運営	46,396 千円
○ インガットホール活用事業	8,465 千円
○ 城島総合文化センター維持補修事業	4,610 千円

7目 城島ふれあいセンター費

○ 城島ふれあいセンターの管理運営	13,224 千円
○ 城島ふれあいセンター維持補修事業	1,000 千円

8目 久留米シティプラザ費

久留米シティプラザの自主提携事業及び施設の管理運営

○ 久留米シティプラザ文化創造事業	100,000 千円
文化芸術による心豊かな市民生活やまちなかの賑わいづくりに向け、音楽や演劇、六角堂広場でのイベントなど、年間を通して魅力ある事業を実施する。 ・多様かつ上質な文化芸術の鑑賞事業 ・子どもの創造力、感性を高める多様な事業 ・久留米ならではの演劇、伝統文化事業 ・地域と連携した賑わい、文化創造事業	
○ 久留米シティプラザにぎわい創造事業	28,176 千円
・六角堂広場管理運営等業務委託	28,176 千円
○ 久留米シティプラザ魅力向上・発信事業	29,822 千円
・広報誌等作成業務	17,070 千円
・舞台設備購入等	4,000 千円
・運営委員会設置【新規】	125 千円
○ 久留米シティプラザ施設管理費	478,875 千円
・施設管理費	245,063 千円
・舞台施設運営費	109,338 千円
・光熱水費等	103,998 千円
○ 久留米シティプラザ提携事業チケット等販売負担金	86,275 千円

[7項 保健体育費]

1目 保健体育総務費

○ スポーツ大会振興事業	6,611 千円
・紫灘旗全国高校遠的弓道大会	1,500 千円
・久留米国際女子テニス大会	3,000 千円
・九州グラウンドゴルフ研修交歓大会	200 千円
○ スポーツ交流推進事業	5,667 千円
・筑後川流域クロスロードスポーツ・レクリエーション祭	800 千円
・筑後川Eボートフェスティバル	900 千円
・久留米市スポーツ少年団	2,000 千円
○ (公財)久留米市体育協会助成	47,484 千円

○ MICE誘致推進事業 23,764 千円

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催や久留米アリーナのオープンを契機に、事前キャンプの誘致及び2020年に向けた気運醸成を図るとともに、全国・九州規模のスポーツ大会の誘致を推進する。

◇スポーツコンベンション誘致強化補助金	20,000 千円
◇大規模スポーツ大会誘致補助金	2,800 千円
・全日本実業柔道団体対抗大会	1,000千円
・全日本9人制バレーボールクラブカップ女子選手権大会	1,000千円
・りんどう杯車椅子バスケットボール西日本大会	800千円

○ 市民スポーツ推進事業 6,996 千円

・運動習慣づくり事業補助金	816 千円
・トップアスリート選手強化補助金	2,300 千円
・ジュニアアスリート競技力向上支援	2,566 千円
・障がい者スポーツ教室	73 千円

2目 体育施設費

○ 久留米総合スポーツセンター事業 195,351 千円

久留米アリーナの円滑なオープンを迎えるとともに、久留米総合スポーツセンター内体育施設を適切に管理する。

◇体育館周辺駐車場整備	91,991 千円
◇体育館周辺駐車場照明設計・設備工事	13,431 千円
◇オープニング事業負担金	3,689 千円
◇体育施設管理運営負担金	84,240 千円
◇備品購入費	2,000 千円

○ 体育施設維持補修事業 331,947 千円

老朽化した体育施設の計画的な改修を行い、競技環境を整えることで市民スポーツの振興及び大規模大会の誘致を図る。

◇野球場電光掲示板・内野グラウンド舗装等改修	262,243 千円
久留米市野球場の電光掲示板をリニューアルするとともに、内野グラウンドの水はけを改善する。	
◇田主丸テニスコート人工芝張替	9,263 千円
◇城島体育館外壁改修	41,574 千円
◇城島トレーニングセンター外壁等改修	17,515 千円

3目 学校給食共同調理場費

○ 学校給食共同調理場の運営 418,144 千円

・中央学校給食共同調理場	327,138 千円
・田主丸学校給食共同調理場	91,006 千円

平成
30
年度

一
般
会
計
予
算
の
概
要

久
留
米
市